

平成 21 年 10 月期 決算短信 (REIT)

平成 21 年 12 月 14 日

上場取引所 東証

URL <http://www.kdx-reit.com/>

不動産投信発行者名 ケネディクス不動産投資法人
 コード番号 8972
 代表者 執行役員 宮島大祐
 資産運用会社名 ケネディクス・リート・マネジメント株式会社
 代表者 代表取締役社長 宮島大祐
 問合せ先責任者 取締役財務企画部長 田島正彦
 TEL. 03-3519-3491

有価証券報告書提出予定日 平成 22 年 1 月 28 日

分配金支払開始予定日 平成 22 年 1 月 19 日

(百万円未満切捨て)

1. 平成 21 年 10 月期の運用、資産の状況 (平成 21 年 5 月 1 日～平成 21 年 10 月 31 日)

(1) 運用状況

(%表示は対前期増減比)

	営業収益		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21 年 10 月期	7,921	(△3.4)	3,213	(△7.2)	2,103	(△13.6)	2,102	(△13.6)
21 年 4 月期	8,204	(△3.0)	3,463	(△16.4)	2,435	(△22.1)	2,434	(△22.1)

	1口当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	営業収益 経常利益率
	円	%	%	%
21 年 10 月期	10,510	1.7	0.9	26.5
21 年 4 月期	12,171	1.9	1.0	29.7

(2) 分配状況

	1口当たり分配金 (利益超過分配金は含まない)	分配金総額	1口当たり 利益超過分配金	利益超過 分配金総額	配当性向	純資産配当率
	円	百万円	円	百万円	%	%
21 年 10 月期	10,511	2,102	0	0	100.0	1.7
21 年 4 月期	12,172	2,434	0	0	100.0	1.9

(注) 配当性向は、小数第 1 位未満を四捨五入して表示しています。

(3) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1口当たり純資産
	百万円	百万円	%	円
21 年 10 月期	236,320	127,067	53.8	635,335
21 年 4 月期	238,745	127,398	53.4	636,990

(参考) 自己資本 平成 21 年 10 月期 127,067 百万円 平成 21 年 4 月期 127,398 百万円

(4) キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
21 年 10 月期	5,415	△ 4,204	△ 3,964	10,957
21 年 4 月期	6,961	△ 1,831	△ 3,121	13,711

2. 平成22年4月期の運用状況の予想(平成21年11月1日～平成22年4月30日)

(%表示は対前期増減比)

	営業収益	営業利益	経常利益	当期純利益	1口当たり分配額 (利益超過分配金 は含まない)	1口当たり利益 超過分配額
	百万円 (%)	百万円 (%)	百万円 (%)	百万円 (%)	円	円
22年4月期	7,965 (+0.6)	3,521 (+9.6)	2,408 (+14.5)	2,407 (+14.5)	10,300	0

(参考) 1口当たり予想当期純利益(平成22年4月期) 10,300円

予想期末発行済投資口数(平成22年4月期) 233,550口

3. その他

(1) 会計方針の変更

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 無
② ①以外の変更 無

(2) 発行済投資口数

① 期末発行済投資口数(自己投資口を含む) 21年10月期 200,000口 21年4月期 200,000口

② 期末自己投資口数 21年10月期 0口 21年4月期 0口

(注) 1口当たり当期純利益の算定の基礎となる投資口数については、33ページ「1口当たり情報に関する注記」をご覧ください。

※運用状況の予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている運用状況の見通し等の将来に関する記述は、本投資法人が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の運用状況等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。また、本予想は分配金の額を保証するものではありません。運用状況の予想の前提条件については、17ページ記載の「平成22年4月期 運用状況の予想の前提条件」をご参照下さい。

1. 投資法人の関係法人

直近の有価証券報告書(平成21年7月27日提出)における「投資法人の仕組み」から重要な変更がないため開示を省略します。

2. 運用方針及び運用状況

(1) 運用方針

直近の有価証券報告書(平成21年7月27日提出)における「投資方針」、「投資対象」、「分配方針」から重要な変更がないため開示を省略します。

(2) 運用状況

① 当期の概況

A. 投資法人の主な推移

ケネディクス不動産投資法人(以下「本投資法人」といいます。)は、投資信託及び投資法人に関する法律に基づき、平成17年5月6日に設立され、平成17年7月21日に発行済投資口の総口数75,400口で株式会社東京証券取引所(以下「東京証券取引所」といいます。)不動産投資信託証券市場に上場しました(銘柄コード8972)。その後、本投資法人は、2度の海外市場における募集を含む公募増資等を実施し、これらにより、本投資法人の当期末(平成21年10月31日)現在での発行済投資口数は200,000口となっています。

本投資法人は、ケネディクス・リート・マネジメント株式会社(以下「本資産運用会社」といいます。)に資産運用業務を委託し、収益の安定的な獲得と投資資産の持続的な成長を図ることにより、投資主利益の極大化を目指し、「トレンド」と「タイミング」を逃さない柔軟かつ機動的な投資を行い、「3つの投資軸(用途、地域、規模)」を重視して資産分散の図られたポートフォリオ(ケネディクス・セレクション)を構築しています。

B. 投資環境と運用実績

(a) 投資環境

当期における我が国の経済は、世界的な金融市場の危機の影響を受け、雇用情勢が急速に悪化し、個人消費が減少するなど景気は厳しい状況にありましたが、在庫調整の一巡や経済対策の効果に加え、対外経済環境の改善により、一部に持ち直しの動きがみられました。

不動産市況については、平成21年7月1日時点の都道府県地価調査によると、平成20年7月以降の1年間の地価変動は、全国平均で商業地は△5.9%、住宅地は△4.0%となり、全用途で下落幅が拡大しました。東京圏では平均で商業地は△8.9%、住宅地は△6.5%と1年前の調査では上昇を示していましたが、ともに下落に転じました。また、三大都市圏においては、平均で商業地は△8.2%、住宅地は△5.6%となり、平成17年以来4年ぶりに上昇からいずれも下落に転じました。

(b) 運用実績

本投資法人は、第8期末(平成21年4月30日)現在で合計67物件(取得価格の総額218,999百万円)を保有し、当期(平成21年10月期)においては、KDX名古屋栄ビル(地方経済圏のオフィスビル)の建物部分(取得価格3,550百万円)を取得しました。また、東京経済圏の住宅2物件(取得価格の総額2,390百万円)を譲渡しました。その結果、当期末(平成21年10月31日)現在のポートフォリオは合計65物件(取得価格の総額220,159百万円)となりました。

取得価格に基づく用途毎の割合は、オフィスビル89.6%、都市型商業施設5.6%、住宅4.6%となっています。なお、当期末現在ポートフォリオの稼働率は94.7%であり、安定した運営管理を行っています。

また、本投資法人の規約に定める資産運用の基本方針及び投資態度に基づき、本投資法人の東京経済圏におけるオフィスビルの投資比率を高め、ポートフォリオ全体の運用バランスの拡充を図るために、平成21年10月29日に「小石川TGビル」、「五反田TGビル」、「KDX日本橋216ビル」、「KDX新横浜381ビル増築棟」(合計4物件、取得価格の総額8,810百万円)の取得を決定しました。

＜第5期以降の資産規模の推移＞

		第5期末 (平成19年10月31日)		第6期末 (平成20年4月30日)		第7期末 (平成20年10月31日)		第8期末 (平成21年4月30日)		当期末 (平成21年10月31日)	
		取得価格の 総額 (百万円)	比率 (%)	取得価格の 総額 (百万円)	比率 (%)	取得価格の 総額 (百万円)	比率 (%)	取得価格の 総額 (百万円)	比率 (%)	取得価格の 総額 (百万円)	比率 (%)
用途	オフィスビル	137,979	70.0	184,080	86.4	196,965	88.7	193,911	88.5	197,461	89.6
	都市型 商業施設	16,059	8.1	16,059	7.5	12,379	5.5	12,379	5.6	12,379	5.6
	住宅	43,052	21.8	12,709	5.9	12,709	5.7	12,709	5.8	10,319	4.6
	合計	197,090	100.0	212,848	100.0	222,053	100.0	218,999	100.0	220,159	100.0
地域	東京経済圏	162,514	82.4	174,923	82.1	189,238	85.2	188,534	86.0	186,144	84.5
	地方経済圏	34,576	17.5	37,925	17.8	32,815	14.7	30,465	13.9	34,015	15.4
	合計	197,090	100.0	212,848	100.0	222,053	100.0	218,999	100.0	220,159	100.0

(注1) 取得価格の総額とは、個々の物件の取得価格を用途毎又は地域毎に足し合わせたものを記載しています。

(注2) 取得価格の総額は、百万円未満を切り捨てて記載しています。比率は、小数第2位以下を切り捨てて記載しています。

多様な物件取得の実績

本投資法人は、当期末(平成21年10月31日)現在で65物件、取得価格の総額220,159百万円、稼働率94.7%という安定稼働かつ分散された強固な資産(ポートフォリオ)基盤を構築しています。本投資法人は、このような資産基盤及び本資産運用会社に蓄積された中規模オフィスビルの運営ノウハウを活用することにより、多様な物件取得戦略に基づく物件取得を行ってきました。

具体的には、稼働率の低い物件であっても、短期間でリースアップを実現した事例(第4期に取得したKDX西五反田ビル及びKDX虎ノ門ビル、並びに第6期に取得したKDX神保町ビル)や、建物が未竣工段階での物件取得を決定した事例(第6期に土地を取得したKDX名古屋栄ビル)及び、ケネディクス株式会社が開発に関与した物件の取得(第7期に取得したKDX晴海ビル)など、多様な物件取得を実現しています。

物件譲渡の実績

本投資法人は、第3期に住宅2物件、第4期に住宅2物件、第6期に住宅23物件、第7期にオフィスビル1物件及び都市型商業施設1物件、第8期にオフィスビル2物件の譲渡を実現しています。また、当期(平成21年10月期)においては、東京経済圏の住宅2物件(取得価格の総額2,390百万円)を譲渡しました。

なお、本投資法人のこれまでの物件譲渡実績の詳細については、以下の通りです。

	譲渡物件		取得価格の総額 (百万円)	売却損益合計 (百万円)
	用途(物件数)	地域(物件数)		
第3期	住宅(2物件)	東京経済圏(2物件)	1,708	157
第4期	住宅(2物件)	東京経済圏(2物件)	1,407	130
第6期	住宅(23物件)	東京経済圏(16物件) 地方経済圏(7物件)	30,343	512
第7期	オフィスビル(1物件) 都市型商業施設(1物件)	地方経済圏(2物件)	5,110	299
第8期	オフィスビル(2物件)	東京経済圏(1物件) 地方経済圏(1物件)	3,054	△492
当期	住宅(2物件)	東京経済圏(2物件)	2,390	△440

既存物件の運営管理実績

本投資法人は、当期末(平成21年10月31日)現在保有するすべての物件について、プロパティ・マネジメント業務を本資産運用会社に一括委託しています。これによって、物件運営管理における方針や仕様、手続、窓口等を一元化し、迅速かつ良質なサービス提供を図っています。当期末現在で保有している各資産は概ね良好な稼働状況で運営されており、ポートフォリオでは当期末現在で94.7%の稼働率を維持するなど、本資産運用会社のプロパティ・マネジメント業務は順調な成果を挙げています。

テナント数及びテナント業種の分散による安定的な運用

本投資法人の保有するオフィスビルのエンドテナントの数は、当期末(平成21年10月31日)現在、580先です。ポートフォリオ全体に係る賃貸面積の合計に占める各エンドテナントへの賃貸面積については、オフィスビルの最大のテナントで2.2%、オフィスビルの上位3テナント合計でも5.6%と、テナント数の分散が図られており、また、本投資法人の保有するオフィスビルには、サービス業や卸売業・小売業、製造業等の様々な業種のテナントが入居しています。そのため特定のエンドテナントが退去することや、特定の業種における景気後退による影響を受けにくく、安定したポートフォリオ運営を図ることができると本投資法人は考えています。

入退去実績

本投資法人の保有するオフィスビルは、中小規模のテナントが多く、また、テナント数及びテナント業種が分散していることから、賃貸市場の環境にかかわらず安定的に年間10%前後のテナントが退去する傾向にあり、平成20年秋以降の賃貸市場の急激な悪化局面においてもかかる傾向は継続しています。

また、本投資法人の保有するオフィスビルにおける新規入居状況は、平成20年秋以降の賃貸市場の急激な悪化の影響を受けたものの、継続的に一定水準の入居面積及び入居件数を実現しました。

<本投資法人の保有するオフィスビルにおける入居及び退去の実績>

		入居面積 (㎡) (注1)	退去面積 (㎡) (注2)	入居面積と 退去面積の差 (㎡)	入居 件数 (注3)	退去 件数 (注3)	入居件数と 退去件数の差
第6期	平成19年11月1日から 平成20年1月31日まで	2,652	2,443	210	18	13	5
	平成20年2月1日から 平成20年4月30日まで	3,592	4,758	△1,165	16	22	△6
第7期	平成20年5月1日から 平成20年7月31日まで	2,772	2,756	16	19	20	△1
	平成20年8月1日から 平成20年10月31日まで	9,903	5,000	4,903	30	24	6
第8期	平成20年11月1日から 平成21年1月31日まで	3,670	4,429	△760	17	18	△1
	平成21年2月1日から 平成21年4月30日まで	6,523	5,561	962	34	29	5
当期	平成21年5月1日から 平成21年7月31日まで	4,208	6,238	△2,030	23	33	△10
	平成21年8月1日から 平成21年10月31日まで	10,556	4,774	5,782	43	25	18

(注1) 入居面積は、平成19年11月以降に新たに賃貸借又は転貸借契約を開始した入居テナントに係る賃貸面積の合計を3か月毎に集計したものです。

(注2) 退去面積は、平成19年11月以降に賃貸借又は転貸借契約を終了した退去テナントに係る賃貸面積の合計を3か月毎に集計したものです。

(注3) 入居件数及び退去件数は、フロアを基準としており、同一テナントであっても異なるフロアで入居又は退去が発生した場合、フロア毎に1として算出しています。

賃貸市場環境を踏まえたリーシング運営

賃貸市場が軟化した局面においても、中規模オフィスビル市場においては、潜在的なテナント層が厚いため、館内増床ニーズに加え、高額賃料ビルからの企業の移転ニーズやリストラ移転ニーズ等、業種の分散も相まって多種多様な入居ニーズがあることから、入居件数も安定的に一定水準を維持する傾向があると本投資法人は考えています。中でも本投資法人が集中投資している「東京経済圏の中規模オフィスビル」は、東京経済圏の経済規模が大きく、テナントの対象となる中堅、中小企業の数が多いことから、需要層の最も厚いマーケットを有しています。

本投資法人は、平成17年の上場以来、市場賃料が契約賃料を大きく上回る場合には契約賃料を市場賃料の水準に合わせるべく、テナントとの良好な関係を維持しながら賃料の増額交渉を行い、賃料収入の増加を実現してきました。

一方で、平成20年秋以降の景気の急激な落込み及びそれに伴う賃貸市場動向を踏まえて、本投資法人は、第8期(平成21年4月期)期初に今後の賃料交渉を行うに当たり、原則として賃料の増額交渉は行わずに稼働率の維持を優先する運営方針へ切り替えました。

このような迅速な方針変更を実現できた一因として、本投資法人が、プロパティ・マネジメント業務を本資産運用

会社に一括委託しており、賃貸市場動向を先取りし、市場の変化に迅速に対応できる体制が整備されていることを挙げることができます。

稼働率の推移

本投資法人の保有するオフィスビルの稼働率については、第8期(平成21年4月期)中、賃貸市場が大幅に悪化したものの、前記の市場動向に迅速に対応した柔軟なリーシング方針により、安定的に95%台を維持しました。第9期(平成21年10月期)においては、空室期間の長期化やKDX名古屋栄ビルを稼働率の低い状態で取得した影響(注1)等により、オフィスビル全体での平成21年7月31日現在の稼働率が91.7%まで低下したものの、当期末(平成21年10月31日)現在の稼働率はKDX名古屋栄ビル等における順調なリーシングを反映し、94.4%と平成21年7月31日現在に比べて2.7%上昇しています。また、当期末現在において、本投資法人の保有するオフィスビル58物件のうち、36物件で稼働率が100%となるなど、安定した稼働率を維持しています。

<本投資法人の保有するオフィスビル全体及びポートフォリオ全体の稼働率(注2)の推移>

	オフィスビル全体	ポートフォリオ全体
第6期末 (平成20年4月30日)	95.8%	95.9%
第7期末 (平成20年10月31日)	95.7%	95.6%
第8期末 (平成21年4月30日)	95.6%	95.7%
当期末 (平成21年10月31日)	94.4%	94.7%

(注1) KDX名古屋栄ビルの稼働率は平成21年7月31日現在30.4%、当期末現在72.3%です。

(注2) 稼働率は、小数第2位を四捨五入して記載しています。

平均賃料水準について

当期末(平成21年10月31日)現在の本投資法人の保有するオフィスビルの平均賃料水準は、第8期末(平成21年4月30日)現在で17,500円(注3)、当期末現在で17,300円(注3)であり、第8期末と比較して1.2%低下しているものの、賃貸市場が軟化した局面においても安定的に推移していると本投資法人は考えています。

(注3) 平均賃料水準は、第7期末(平成20年10月31日)現在本投資法人が保有していたオフィスビル60物件から第8期(平成21年4月期)以降に譲渡した2物件及び建物部分を取得したKDX名古屋栄ビルを除く57物件の1階及び店舗、倉庫、特殊用途等を除く主に2階以上の事務所を対象とし、物件毎に月額賃料(共益費込)の合計を賃貸面積の合計で除して得られた値を各物件の平均賃料水準とし、百円未満を切り捨てて記載しています。

C. 資金調達の概要

(a) リファイナンスの状況

本投資法人は、当期(平成21年10月期)において、当期中に返済期日が到来した借入れの返済資金として80億円(長期借入金30億円、短期借入金50億円(注1))の借入れを行いました。また、平成21年10月30日に期限が到来したシリーズ32-L(シティバンク銀行株式会社、15億円)は、手元資金にて返済しています。なお、当期中の借入れの状況は、以下の通りです。

(注1) 短期借入金とは借入日から返済期日までが1年以下の借入れをいいます。長期借入金とは借入日から返済期日までが1年超の借入れをいいます。以下同じです。

<当期中の借入一覧>

借入先	区分	借入金額 (億円)	借入日	最終返済 期日	借入期間
株式会社三菱東京UFJ銀行	シリーズ39-A	15	平成21年 10月26日	平成22年 10月26日	1.0年
株式会社三井住友銀行	シリーズ39-B	10	平成21年 10月26日	平成25年 10月26日	4.0年 (注2)
株式会社三菱東京UFJ銀行 三菱UFJ信託銀行株式会社	シリーズ40-A	35	平成21年 10月30日	平成22年 10月30日	1.0年

借入先	区分	借入金額 (億円)	借入日	最終返済 期日	借入期間
株式会社三井住友銀行	シリーズ40-B	20	平成21年 10月30日	平成25年 10月30日	4.0年 (注3)

(注2) 元本返済方法：平成22年2月26日を初回とし、以後6か月毎の末日に20百万円返済し、平成25年10月26日に840百万円を返済します。

(注3) 元本返済方法：平成22年1月29日を初回とし、以後6か月毎の末日に40百万円返済し、平成25年10月30日に1,680百万円を返済します。

上記の結果、当期末(平成21年10月31日)現在の借入金残高は852.2億円(長期借入金752.2億円、短期借入金100億円)、投資法人債残高は120億円となり、有利子負債残高は972.2億円となっています。

これらの借入れのうち、当期末現在の変動金利による長期借入金残高350億円のうち、295億円について、金利上昇リスクに対応するため金利スワップの活用により実質金利を固定化しています。また、有利子負債全体について、長期負債比率(注4)は89.7%、長期固定化負債比率(注5)は84.1%となっています。

(注4) 長期負債比率 = (長期借入金残高 + 投資法人債残高) ÷ (借入金残高 + 投資法人債残高)

長期負債比率は、小数第2位を四捨五入して記載しています。

(注5) 長期固定化負債比率 = (長期固定金利借入金残高 + 投資法人債残高) ÷ (借入金残高 + 投資法人債残高)

なお、長期固定金利借入金残高には、長期借入金残高のうち、金利スワップの活用により金利を固定化している長期借入金残高を含みます。長期固定化負債比率は、小数第2位を四捨五入して記載しています。

なお、当期末(平成21年10月31日)現在の金融機関別の借入金残高は、以下の通りです。

(単位：億円)

借入先	当期末 (平成21年10月31日)	比率 (%)
株式会社三井住友銀行	194.4	22.8
中央三井信託銀行株式会社	145.0	17.0
株式会社あおぞら銀行	120.0	14.1
株式会社日本政策投資銀行	119.8	14.1
株式会社三菱東京UFJ銀行	98.0	11.5
三菱UFJ信託銀行株式会社	72.0	8.4
株式会社りそな銀行	43.0	5.0
農林中央金庫	40.0	4.7
シティバンク銀行株式会社	10.0	1.2
三井住友海上火災保険株式会社	10.0	1.2
合計	852.2	-

(b) 担保設定の概況

当期末(平成21年10月31日)現在の担保設定の状況は、以下の通りです。

(単位：百万円)

用途	担保対象物件(有担保)		担保対象外物件(無担保)	
	物件数	当期末評価額	物件数	当期末評価額
オフィスビル	37物件	132,020	21物件	51,197
都市型商業施設	1物件	10,300	1物件	1,940
住宅	2物件	5,790	3物件	2,689
合計	40物件	148,110	25物件	55,826

なお、当期末(平成21年10月31日)現在の被担保債権額は852.2億円です。

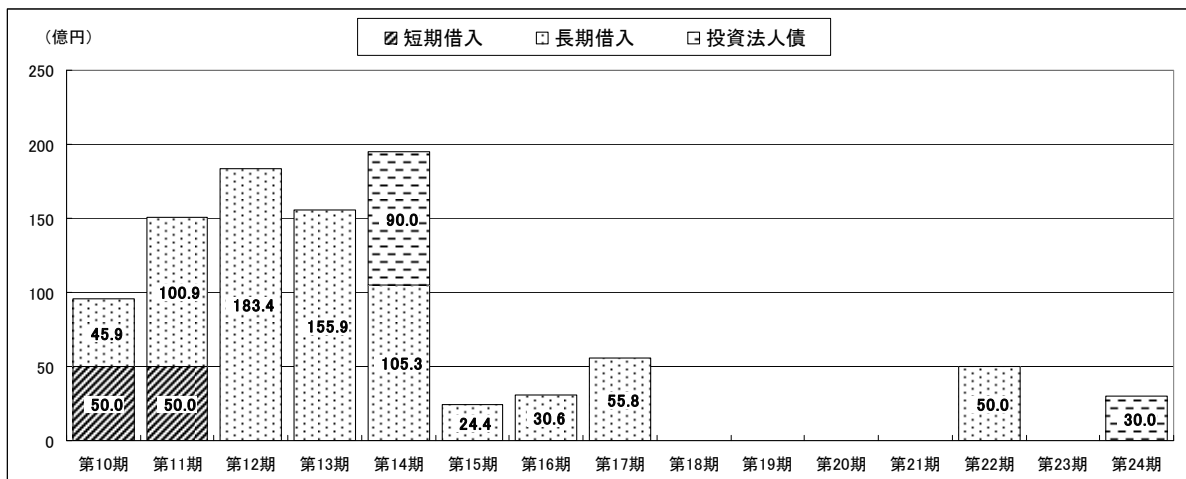
(注) 平成21年12月14日現在の被担保債権額は842.2億円です。

(c) 返済期限別の有利子負債の状況

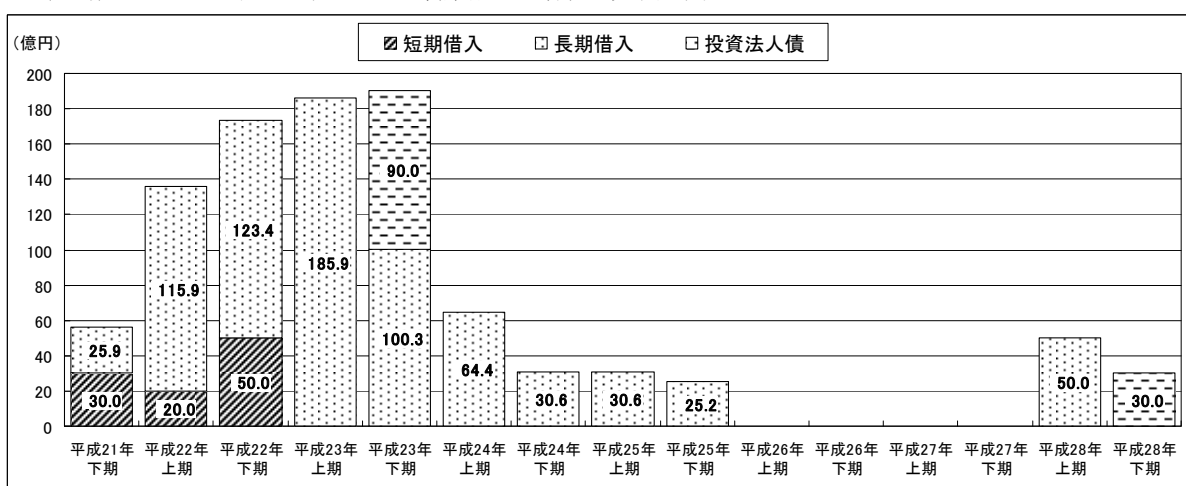
本投資法人は、借入れの返済期限を分散することにより、リファイナンスリスクを軽減することを目指しています。

なお、当期末（平成21年10月31日）現在における返済期限別有利子負債残高は、以下の通りです。

<本投資法人の決算期に基づく返済期限別の有利子負債残高>



< (参考) 3月・9月末を基準とした返済期限別の有利子負債残高 >



(注) 上期は4月から9月末、下期は10月から翌年3月末であり、本投資法人の決算期とは一致しません。

(例：平成21年下期は、平成21年10月1日から平成22年3月31日までとなります。)

(d) 格付の状況

本投資法人は、平成18年2月にムーディーズ・インバスターズ・サービス (Moody's) から、平成18年12月に株式会社日本格付研究所 (JCR) から格付を取得しています。

なお、当期末（平成21年10月31日）現在における本投資法人の格付状況は、以下の通りです。

格付機関	格付内容	
ムーディーズ・インバスターズ・サービス (Moody's)	発行体格付	Ba1
	無担保長期債務格付	
	アウトルック	ネガティブ
株式会社日本格付研究所 (JCR)	長期優先債務格付	A+
	格付の見通し	ネガティブ

(e) 発行登録の状況

本投資法人は、平成 19 年 2 月に投資法人債に係る発行登録書を提出し、平成 21 年 2 月 14 日に発行予定期間の期限を迎え、再度発行登録書を平成 21 年 2 月 6 日に提出しています。その概要は、以下の通りです。

	投資法人債
発行予定額	1,000 億円
発行予定期間	平成 21 年 2 月 15 日から 平成 23 年 2 月 14 日まで
資金使途	特定資産の取得資金、借入金の返済資金、投資法人債の償還資金、敷金・保証金の返還資金、修繕等の支払資金、運転資金等

なお、第 1 回無担保投資法人債 90 億円、第 2 回無担保投資法人債 30 億円を平成 19 年 2 月の発行登録に基づき平成 19 年 3 月に発行しています。

また、本投資法人は、平成 19 年 4 月に、エクイティによる機動的な資金調達手段を確保するため、投資証券の発行登録書を提出し、平成 21 年 5 月 6 日に発行予定期間の期限を迎え、再度発行登録書を平成 21 年 4 月 27 日に提出しています。その概要は、以下の通りです。

	投資証券	
	募集	売出し
発行予定額	1,000 億円	150 億円
発行予定期間	平成 21 年 5 月 8 日から 平成 23 年 5 月 7 日まで	平成 21 年 5 月 14 日から 平成 23 年 5 月 7 日まで
資金使途	特定資産の取得資金、借入金の返済資金、投資法人債の償還資金、敷金・保証金の返還資金、修繕等の支払資金、運転資金等	該当事項ありません。

なお、上記発行登録に基づく投資証券の発行実績はありません。

(f) コミットメントライン契約の状況

本投資法人の当期末（平成 21 年 10 月 31 日）現在におけるコミットメントラインの契約状況は、以下の通りです。

借入先	株式会社三菱東京 UFJ 銀行	シティバンク銀行株式会社
借入極度額	25 億円（注 1）	25 億円（注 2）
借入残高	25 億円	10 億円（注 2）
借入可能期間	平成 20 年 3 月 21 日から 平成 21 年 3 月 19 日	平成 20 年 1 月 11 日から 平成 21 年 1 月 8 日

（注 1）株式会社三菱東京 UFJ 銀行とのコミットメントライン契約については借入可能期間が満了しています。また、当該契約の契約期限は、平成 20 年 9 月 26 日付の覚書により、平成 23 年 3 月 31 日としていますが、借入可能期間が満了しているため、新たな借入れを行うことは出来ません。

（注 2）シティバンク銀行株式会社とのコミットメントライン契約については借入可能期間・契約期限共に満了しているため、新たな借入れを行うことは出来ません。

なお、当期末（平成 21 年 10 月 31 日）現在のコミットメントライン契約に基づく借入れは、以下の通りです。

区分	借入先	借入残高	借入日	返済期日
シリーズ 33-L （短期）（注 1）	シティバンク銀行株式会社	10 億円	平成 20 年 11 月 4 日	平成 21 年 11 月 2 日

区分	借入先	借入残高	借入日	返済期日
シリーズ36-L (短期)	株式会社三菱東京UFJ銀行	5億円	平成21年 2月27日	平成22年 2月26日
シリーズ31-L (長期) (注2)	株式会社三菱東京UFJ銀行	20億円	平成20年 9月30日	平成23年 3月31日

(注1) シリーズ33-L (10億円) については、平成21年11月2日に手元資金で返済済みです。

(注2) シリーズ31-L (20億円) については、平成20年9月26日に覚書を締結し、契約期限を平成23年3月31日としています。

D. 業績及び分配の概要

上記の運用の結果、本投資法人は、当期の実績として営業収益7,921百万円、営業利益3,213百万円、経常利益2,103百万円、当期純利益2,102百万円を計上しました。

分配金については、租税特別措置法第67条の15の規定が適用されるように、当期未処分利益の概ね全額を分配することにより、投資口1口当たりの分配金を10,511円としました。

② 次期の見通し

A. 投資環境

我が国の景気は失業率が高水準にあるなど、依然として厳しい状況にあります。当面、雇用情勢の悪化や海外景気の下振れ懸念、デフレや金融資本市場の変動の影響など、景気を下押しするリスクに留意する必要がある一方、在庫調整の一巡、経済対策の効果及び対外経済環境の改善などを背景に、景気の持ち直し傾向が続くことが期待されています。

不動産市況については、平成21年11月27日に国土交通省が発表した地価動向(調査対象期間は平成21年7月1日から10月1日まで)では、主要都市の高度利用地の地価は、景気の低迷を反映した低調な土地需要、オフィス等における空室率の上昇、賃料の下落による収益力の低下等を背景に下落基調が続いていますが、一方で、景気の持ち直しへの期待、在庫・価格調整の進展等から、総じて下落幅の縮小傾向が見られています。

オフィスビル賃貸市場については、賃料の下方調整が当面の間続くと考えられるものの、企業業績の悪化等による、オフィス需要の減少、オフィス縮小の動きは徐々に弱まりも見え、これまで続いたオフィスビルの空室率の上昇に歯止めがかかるとの見方も出てきたことから、底打ちへの期待が強まっています。

B. 今後の運用方針及び対処すべき課題

本投資法人は、「トレンド」と「タイミング」を逃さない柔軟かつ機動的な投資を行い、「3つの投資軸(用途、地域、規模)」を重視して分散の図られたポートフォリオを構築することを基本方針としています。この観点から、前記投資環境(我が国経済、地価動向、オフィスビルの賃貸市場等)や金融環境等を踏まえ、以下の通り、物件の投資戦略、既存物件の運用戦略及び財務戦略を柔軟かつ機動的に策定しています。

(a) 新規物件の投資戦略及び売却方針

本投資法人は、「トレンド」と「タイミング」を逃さない柔軟かつ機動的な投資を行い、「中規模オフィスビルを中心として構成される強固なポートフォリオを構築すること」を目標としています。

本投資法人は、第8期(平成21年4月期)以降、世界的な信用収縮の影響を受けて財務体質の改善及び物件売却を優先的に行ってまいりましたが、今後は上場不動産投資法人(J-REIT)の本来の姿である中長期的なポートフォリオの成長を目指す局面へ切り替えるタイミングであると考えています。

不動産業者や不動産ファンドに対する金融機関の貸出姿勢は厳しい状況が続いており、市場では今後、ノンリコースローンやCMBSの担保物件の売却が増える可能性が見込まれます。また、国内不動産の購入機会を伺う投資家等は存在するものの、実際に物件取得を行った投資家は必ずしも多くなく、現在の環境は競合の点でも好機と考えられます。このような環境下において、本投資法人は2,000億円を超える資産規模を持ち、中規模オフィスビルの投資運用実績を十分に有していることや、財務体質の改善に目途が付き財務面での安定性も確認できていること等から、中規模オフィスビル売買市場で優位な立場にあります。

かかる中、本投資法人は現在の環境を「新たな中規模オフィスビル取得によるポートフォリオの安定成長を図る好機の到来」と捉えており、オフィスビル売買市場全体の取引の活性化を待ってからではなく、市場の回復に先んじて中規模オフィスビルの取得を再開するものです。

本投資法人は、保有するポートフォリオの賃貸NOI利回り(注)や加重平均コスト、成長戦略上の意義や影響を十分に勘案しながら、ポートフォリオの収益力向上に資する物件の取得を目指します。

また、物件売却については、財務の健全化を図る必要性に応じて、又は物件取得を前提とした資産入れ替えの余地に応じて、個別に検討します。このうち、都市型商業施設及び住宅については、新規投資を行わないだけでなく、市場環境や資産規模等を勘案しながら優先的に売却対象とします。一方、オフィスビルについても、個別物件の特性や売却条件によっては売却対象から排除しません。なお、短期的にキャッシュ・フローの改善が見込み難い物件についても、売却対象から排除しません。

(注) 賃貸NOI利回りとは、取得価格に対する賃貸NOI(=不動産賃貸事業収益-不動産賃貸事業費用+当期減価償却費)の利回り(年換算)を、物件毎の運用日数に応じて加重平均したものをいいます。

(b) 既存物件の運用戦略

本投資法人は、運用資産の運営において、景気や不動産市場の動向を踏まえた迅速かつ柔軟なリーシングを行うと共に、「顧客であるテナントが満足してこそ収入に結びつく」との考えのもとで顧客満足度の高いオフィス環境を提供することにより、キャッシュ・フローの維持・増加を目指します。

かかる観点から、本資産運用会社は、本投資法人が所有する物件の運用において以下のような活動を行います。

- ・CS調査による顧客ニーズの把握
- ・工事予算の削減
- ・物件競争力の維持・向上策の実施
- ・市場環境に応じたリーシングマネジメント
- ・ポートフォリオの規模を活かした管理内容及び費用の見直し
- ・関連法規等への適切な対応

CS調査による顧客ニーズの把握

本投資法人は、各物件のテナントを重要な「顧客」として位置付け、物件運営にCS(Customer Satisfaction=顧客満足度)の視点を導入し、顧客満足度と物件競争力を向上させることで、収益の維持・向上を目指します。

その一環として、本投資法人では、CS評価に関する国際的な調査機関である株式会社ジェイ・ディー・パワー アジア・パシフィックと協働し、オフィスビルの入居テナントを対象とする満足度調査(建物や設備等のハード面及び管理運営等のソフト面について、多数の評価項目及び自由回答欄からなるアンケートを各テナントの総務担当者と従業員に対して依頼)を実施しています。これまでに、第2期中に20物件を対象とした第1回、第5期中に44物件を対象とした第2回及び当期中(平成21年10月期)には58物件を対象にした第3回調査を実施しました。

第3回調査の概要

調査対象者: オフィスビル57物件、都市型商業施設1物件に入居しているテナントの総務担当及び従業員
配布数・回収率: 総務担当者あて配布数477件、回収数392件(回収率82%)

従業員あて配布数2,950件、回収数2,449件(回収率83%)

質問項目例: 立地環境、外観、入居スペース(空調、照明、換気、OA対応等)、共用部分(エレベーター等の設備)、プロパティ・マネージャー及びビルメンテナンス担当者の対応、清掃状態、セキュリティ、防災体制、期中実施の工事について等

総合満足度の第2回及び第3回調査結果は、以下の通りです。

<総合満足度>

	満足	やや満足	どちらともいえない	やや不満	不満	不明
第3回	19%	49%	22%	6%	1%	3%
第2回	16%	48%	25%	9%	1%	1%

(注1) 調査対象者は、入居テナントの総務担当者と従業員です。

(注2) 比率は、小数第1位を四捨五入して記載しています。

本投資法人では平成17年12月の第1回、平成19年7月の第2回の調査結果を踏まえ、ハード面ではテナントニーズに即した形で物件毎にメンテナンス工事やCS調査対応工事(バリューアップ等の改修工事)を実施し、ソフト面では建物管理について満足度が低い物件の建物管理会社の変更や現場管理担当者へのアンケートのフィードバックによる個別の改善活動により顧客満足度の維持・向上を目指してきました。

第3回調査では大部分の項目で満足度が向上し、これまでの改善活動を反映した結果となりました。今回の調査結果を受け、清掃をはじめとするソフト面での不満点を反映した改善策を中心にガイドラ

インを策定します。

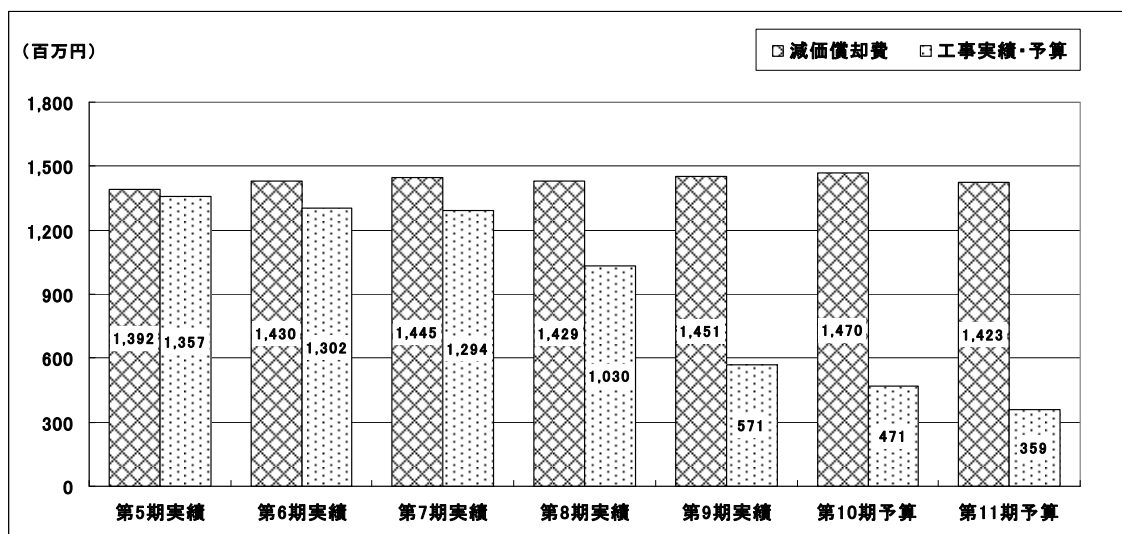
本投資法人は、引き続き顧客であるテナントの意見に耳を傾け、物件毎にハード面及びソフト面の双方で強みと課題を把握したうえで改善活動に努め、満足度の維持・向上を目指します。

また、このような調査を継続的に行うことにより、顧客満足度の向上と共に物件の賃料水準及び資産価値の維持・向上、収益性の改善を図り、キャッシュ・フローの維持・増加を目指します。

工事予算の削減

本投資法人では、これまでは良好なオフィスビルの賃貸市場を背景に、賃料水準及び資産価値の維持・向上を目的として、積極的にバリューアップ工事を実施してきましたが、保有する多くの物件での工事対応が一段落したことから、第8期(平成21年4月期)より大規模なバリューアップ工事予算を削減しており、第10期以降についても引き続き工事支出を必要な範囲に留める方針にて運営を行っています。

なお、修繕計画(工事予算)の実績及び予算、並びに減価償却費の推移については、以下の通りです。



物件競争力の維持・向上策の実施

本投資法人は、管理状況や仕様の水準が多様な中規模オフィスビルにおいて、快適なオフィス環境を提供し、顧客満足度を高め、賃料水準及び資産価値の維持・向上を目指します。

本投資法人が主として投資を行う中規模オフィスビルは、一般的に管理運営の内容や水準が物件所有者の属性等により大きく異なります。例えば、1棟又は少数の物件のみを所有する個人や中小企業が運営する物件においては、建物管理が十分でなく、メンテナンスに係る資金投下も不足しているケースが見られます。また、大企業が所有する物件においては、所有者側の事情で管理の体制や内容が決定される事も多く、必ずしもテナントのニーズに応えた効率的な運営が行われていないケースがあります。

本投資法人は、CS調査の結果を踏まえポートフォリオの規模を最大限に活かした建物管理会社の集約を行ったうえで現場に密着した管理運営を実現し、管理品質とサービスの更なる向上を図ります。また、適切なメンテナンス工事のほかにリースアップ上有益な改修工事を中心に実施することで工事予算の削減を図ります。物件毎に個別差が見られる仕様やサービスに関して統一基準を設け、かかる統一基準に基づく運営管理による価値向上策を実施することにより、賃料水準及び資産価値の維持を目指します。

市場環境に応じたリーシングマネジメント

本投資法人の主な投資対象である中規模オフィスビルにおいては、一般的に中小規模テナントが多く、退去率が比較的高いことが特徴として挙げられます。そのため、リーシング面では、景気や不動産市場の動向を踏まえつつ、稼働率を維持することで中長期的な収益の最大化を図ることを基本方針とし、迅速かつ柔軟なリーシング活動を行います。

新規テナントの誘致については、大手仲介業者との緊密な情報交換、内覧会の開催、企業への直接営

業、保証会社の活用等、柔軟かつ機動的なリーシング活動により、空室期間の短縮と稼働率の向上に努めます。

一方で、既存テナントへの対応については現状維持を基本方針とし、テナント満足度を高める運用管理に努めます。

ポートフォリオの規模を活かした管理内容及び費用の見直し

本投資法人は、多数の物件を所有する規模のメリットと運営実績に基づく交渉力を活かし、引き続き運営コストの削減に注力します。これまでも、建物管理内容を見直した結果オフィスビルを中心に建物管理費用の削減を実現し、信託報酬額の削減及び電気料金の削減も一部実現しています。また、東京都内のオフィスビルでは、建物管理会社の集約による管理内容の効率化に加え費用削減も実現しています。

本投資法人は、物件の運営管理水準を一定レベルで保ちつつ、継続して運営コストの見直しを行っていきます。

関連法規等への適切な対応

本投資法人は、現在の法令のほか省エネ法等の改正法規についても速やかに情報収集を行い、必要な対応を適宜行っていきます。

本投資法人は、物件のプロパティ・マネジメント業務を原則として本資産運用会社に一括して委託する方針としており、当期末(平成 21 年 10 月 31 日)現在保有するすべての物件について、プロパティ・マネジメント業務を本資産運用会社に一括委託しています。これによって、物件運営管理における方針や仕様、手続、窓口等を一元化し、迅速かつ良質なサービス提供を図っています。

(c) 財務戦略（デットによる資金調達）

本投資法人は、これまでと同様デットの返済期限を分散することにより、リファイナンスリスクを軽減することを目指します。また、本投資法人は、引き続き長期借入金での調達比率を一定水準以上とすること等により、安定的な財務運営を目指します。なお、既存借入金（主に 1 年以内に返済期限が到来する借入れ）についても、長期借入金での借換えによる期限前弁済を行うこと等により、デットの平均残存期間の長期化を目指します。

本投資法人は、より一層安定的な財務運営のため、これまで原則として 50%未満としていた有利子負債比率を、今後は原則、45%未満を目途として、物件取得に備えた保守的なレバレッジコントロールを行います。

更に、メガバンク、信託銀行や株式会社日本政策投資銀行を中心とする既存の金融機関との良好な関係に基づく安定的な調達により保守的な財務運営を目指します。

(d) 情報開示

本投資法人は、積極的な IR 活動により、投資家及び関係者に対して幅広く情報提供を行うこと、及び可能な限り迅速かつ正確な情報開示に努めることを情報開示の基本方針としています。具体的には、東京証券取引所の適時開示（TDnet 登録及びプレスリリース）に加えて、本投資法人のホームページ（<http://www.kdx-reit.com/>）を通じた積極的な情報開示を行います。

(3) 決算後に生じた重要な事実

本投資法人において、当期末（平成 21 年 10 月 31 日）以降に生じた重要な事実は、以下の通りです。

募集による新投資口発行について

平成 21 年 10 月 29 日及び平成 21 年 11 月 9 日開催の役員会において、以下の通り新投資口の発行を決議し、一般募集（公募）による新投資口について平成 21 年 11 月 16 日に払込が完了しました。これにより、平成 21 年 11 月 16 日付で出資総額は 133,129,755,470 円、発行済投資口の総数は 233,550 口となっています。

①一般募集による新投資口の発行

発行新投資口数	:	33,550 口
発行価格 (募集価格)	:	1 口当たり 252,200 円
発行価格 (募集価格) の総額	:	8,461,310,000 円
払込金額 (発行価額)	:	1 口当たり 243,100 円
払込金額 (発行価額) の総額	:	8,156,005,000 円
払込期日	:	平成 21 年 11 月 16 日
分配金起算日	:	平成 21 年 11 月 1 日

②資金使途

一般募集による調達資金は、物件の取得資金に充当しました。

(参考情報)

①資産の取得について

本投資法人は、上記新投資口発行による調達資金及び自己資金により平成 21 年 11 月 18 日に小石川TGビル、五反田TGビル及びKDX新横浜 381 ビル増築棟を、平成 21 年 12 月 1 日にKDX日本橋 216 ビル (合計 4 物件、取得価格の総額 8,810 百万円) を取得しました。

物件の名称	小石川TGビル (オフィスビル)
特定資産の種類	不動産信託受益権
所在地	東京都文京区小石川一丁目 12 番 16 号
階数	地下 1 階付 8 階建
延床面積	5,862.02 m ²
建築時期	平成元年 11 月
取得価格	3,080 百万円

物件の名称	五反田TGビル (オフィスビル)
特定資産の種類	不動産信託受益権
所在地	東京都品川区西五反田七丁目 9 番 2 号
階数	地下 1 階付 9 階建
延床面積	4,440.61 m ²
建築時期	昭和 63 年 4 月
取得価格	2,620 百万円

物件の名称	KDX日本橋 216 ビル (オフィスビル)
特定資産の種類	不動産信託受益権
所在地	東京都中央区日本橋二丁目 16 番 2 号
階数	9 階建
延床面積	1,871.62 m ²
建築時期	平成 18 年 10 月
取得価格	2,010 百万円

物件の名称	KDX新横浜 381 ビル増築棟 (オフィスビル)
特定資産の種類	不動産信託受益権
所在地	神奈川県横浜市港北区新横浜三丁目 8 番 11 号
階数	地下 1 階付 10 階建 (注)
延床面積	10,290.30 m ² (注)
建築時期	平成 21 年 4 月
取得価格	1,100 百万円

(注) 一棟の建物は、合計5区画の専有部分と1区画の規約共用部分で構成されます。本物件は1階から9階の事務所・店舗部分 (専有部分1区画) に該当します。なお、一棟の建物全体に含まれる専有部分5区画の面積 (合計8,527.48m²) のうち、本物件の専有部分の面積は2,406.74m² (面積比率: 約28.223%) です。また、本物件に係る共用部分の共有持分は28.223%となります。

②資金の借入れについて

平成 21 年 12 月 8 日付で、以下の通り資金の借入れを行いました。

シリーズ 41 (注)

借入先	: 株式会社りそな銀行
借入金額	: 5 億円
金利等	: 1.67125% (固定金利)
元本弁済方法	: 期日一括返済
元本弁済期日	: 平成 24 年 12 月 8 日
担保の有無	: 有担保・無保証

(注) 平成 21 年 12 月 8 日に弁済期日が到来した株式会社りそな銀行からの借入総額 5 億円 (シリーズ 34) の返済資金に充当しました。

③資金の返済について

平成21年11月2日付で、以下の借入れにつき、自己資金にて返済しました。

シリーズ33-L

借入先	: シティバンク銀行株式会社
借入金額	: 10億円
借入実行日	: 平成20年11月4日
元本弁済方法	: 期日一括返済
元本弁済期日	: 平成21年11月2日

(4) 運用状況の見通し

平成22年4月期(第10期:平成21年11月1日~平成22年4月30日)の運用状況につきましては、以下の通り予想しています。運用状況の予想の前提条件につきましては、「平成22年4月期 運用状況の予想の前提条件」をご参照下さい。

営業収益	7,965百万円
営業利益	3,521百万円
経常利益	2,408百万円
当期純利益	2,407百万円
1口当たり分配金	10,300円
1口当たり利益超過分配金	0円

(注)上記予想数値は一定の前提条件の下に算出した現時点のものであり、実際の当期純利益、分配金は状況の変化により変動する可能性があります。また、本予想は分配金の額を保証するものではありません。

平成22年4月期 運用状況の予想の前提条件

項目	前提条件
計算期間	<ul style="list-style-type: none"> 営業期間:平成21年11月1日~平成22年4月30日(181日)
運用資産	<ul style="list-style-type: none"> 平成21年12月14日現在保有している不動産及び不動産信託受益権69物件について、第10期営業期間末までに異動(当該資産の譲渡、新規物件の取得等)がないことを前提としています。 実際には運用資産の異動により変動する可能性があります。
営業収益	<ul style="list-style-type: none"> 賃貸事業収益については、過去の実績値を基準として、賃貸の状況を考慮した上で算出しており、直近日現在で有効な賃貸借契約及び現所有者からの情報(リーシング状況等)をもとに、物件の競争力及び市場環境等を勘案して算出しています。
営業費用	<ul style="list-style-type: none"> 減価償却費以外の賃貸事業費用は、過去の実績値を基準として費用の変動要素を反映して算出しています。 建物管理費については、780百万円を想定しています。 公租公課(固定資産税・都市計画税等)については、637百万円を想定しています。 減価償却費については、1,470百万円を想定しています。 修繕費については、105百万円を想定しています。 一般に不動産等の売買にあたり固定資産税及び都市計画税等については前所有者と期間按分による計算を行い取得時に精算しますが、本投資法人においては当該精算金相当分を取得原価に算入します。修繕費に関しては、物件ごとに、本資産運用会社の修繕計画をもとに、必要と想定される額を計上しています。ただし、予想し難い要因により修繕費が発生する可能性があることから、予想金額と大きく異なる結果となる可能性があります。
営業外費用	<ul style="list-style-type: none"> 今回の新投資口の発行及び売出しにかかる費用は45百万円を想定しています。 新投資口の追加発行及び投資口の売出しにかかる費用は、定額法により3年間で償却することを前提としています。 支払利息等(融資関連費用等を含む)は、1,071百万円を想定しています。
借入金及び投資法人債	<ul style="list-style-type: none"> 平成21年12月14日現在の842.2億円の借入金残高、及び120億円の投資法人債発行残高について、第10期営業期間末まで変動がないことを前提としています。また、第10期営業期間末までに返済期限が到来する借入金について全額借換えを行うことを前提条件としています。
発行済投資口数	<ul style="list-style-type: none"> 平成21年12月14日現在の233,550口を前提としており、第10期営業期間末まで投資口の変動がないことを前提としています。
1口当たり分配金	<ul style="list-style-type: none"> 分配金(1口当たり分配金)は、本投資法人の規約に定める金銭の分配の方針を前提として算出しています。 1口当たり分配金は、運用資産の異動、テナントの異動等に伴う賃貸収入の変動又は予期せぬ修繕の発生等を含む種々の要因により変動する可能性があります。
1口当たり利益超過分配金	<ul style="list-style-type: none"> 利益超過の分配(1口当たり利益超過分配金)については、現時点では行う予定はありません。
その他	<ul style="list-style-type: none"> 法令、税制、会計基準、上場規則、投信協会規則等において、上記の予想数値に影響を与える改正が行われないことを前提としています。 一般的な経済動向及び不動産市況等に不測の重大な変化が生じないことを前提としています。

3. 財務諸表など

(1) 貸借対照表

(単位:千円)

	前期 (平成21年4月30日)	当期 (平成21年10月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金 ※3	9,981,142	7,256,449
信託現金及び信託預金 ※3	5,626,942	5,613,980
営業未収入金	260,568	184,068
前払費用	59,595	91,624
未収消費税等	-	136,064
その他	13,727	7,671
流動資産合計	15,941,976	13,289,859
固定資産		
有形固定資産		
建物	11,230,049	14,618,085
減価償却累計額	△696,022	△935,923
建物(純額)	10,534,027	13,682,162
構築物	9,402	18,435
減価償却累計額	△2,078	△2,892
構築物(純額)	7,323	15,542
機械及び装置	37,885	339,167
減価償却累計額	△23,222	△35,049
機械及び装置(純額)	14,663	304,118
工具、器具及び備品	39,653	69,192
減価償却累計額	△5,367	△8,057
工具、器具及び備品(純額)	34,286	61,134
土地	29,104,205	29,104,205
信託建物	62,890,727	62,107,732
減価償却累計額	△6,378,641	△7,195,211
信託建物(純額)	56,512,085	54,912,521
信託構築物	198,761	186,000
減価償却累計額	△56,034	△57,274
信託構築物(純額)	142,726	128,725
信託機械及び装置	863,259	888,915
減価償却累計額	△267,320	△306,257
信託機械及び装置(純額)	595,938	582,658
信託工具、器具及び備品	340,194	258,519
減価償却累計額	△115,256	△109,553
信託工具、器具及び備品(純額)	224,937	148,966
信託土地	124,725,632	123,222,811
有形固定資産合計 ※3	221,895,828	222,162,846
無形固定資産		
借地権	285,350	285,350
信託水道施設利用権 ※3	1,382	1,264
無形固定資産合計	286,732	286,614
投資その他の資産		

	前期 (平成21年4月30日)	当期 (平成21年10月31日)
敷金及び保証金	11,982	11,982
長期前払費用	498,863	494,974
繰延税金資産	6,554	5,724
投資その他の資産合計	517,400	512,681
固定資産合計	222,699,960	222,962,141
繰延資産		
創立費	10,179	5,089
投資法人債発行費	45,524	39,646
投資口交付費	47,368	23,684
繰延資産合計	103,072	68,420
資産合計	238,745,009	236,320,421
		(単位:千円)
	前期 (平成21年4月30日)	当期 (平成21年10月31日)
負債の部		
流動負債		
営業未払金	304,660	288,251
短期借入金 ※2 ※3	10,000,000	10,000,000
1年内返済予定の長期借入金 ※3	9,000,000	14,500,000
未払金	310,173	181,652
未払費用	127,475	122,646
未払法人税等	649	752
未払消費税等	288,058	48,009
前受金	1,173,618	1,133,737
預り金	68,644	15,105
流動負債合計	21,273,278	26,290,155
固定負債		
投資法人債	12,000,000	12,000,000
長期借入金 ※2 ※3	67,750,000	60,720,000
預り敷金及び保証金	1,536,640	1,624,183
信託預り敷金及び保証金	8,770,327	8,604,358
デリバティブ債務	16,665	14,554
固定負債合計	90,073,632	82,963,096
負債合計	111,346,911	109,253,252
純資産の部		
投資主資本		
出資総額	124,973,750	124,973,750
剰余金		
当期末処分利益又は当期末処理損失(△)	2,434,458	2,102,248
剰余金合計	2,434,458	2,102,248
投資主資本合計	127,408,208	127,075,999
評価・換算差額等		
繰延ヘッジ損益	△10,110	△8,830
評価・換算差額等合計	△10,110	△8,830
純資産合計 ※1	127,398,097	127,067,169
負債純資産合計	238,745,009	236,320,421

(2) 損益計算書

(単位:千円)

	前 期		当 期	
	自 平成20年11月1日 至 平成21年4月30日		自 平成21年5月1日 至 平成21年10月31日	
営業収益				
賃貸事業収入 ※1	7,232,621		6,906,124	
その他賃貸事業収入 ※1	971,500		1,015,736	
営業収益合計	8,204,121		7,921,861	
営業費用				
賃貸事業費用 ※1	3,603,207		3,652,104	
不動産等売却損 ※2	492,462		440,771	
資産運用報酬	434,810		423,182	
役員報酬	5,400		5,400	
資産保管手数料	24,077		24,018	
一般事務委託手数料	54,354		52,708	
会計監査人報酬	10,800		10,800	
その他営業費用	115,822		99,522	
営業費用合計	4,740,935		4,708,508	
営業利益	3,463,186		3,213,353	
営業外収益				
受取利息	8,280		2,697	
未払分配金除斥益	-		2,690	
その他	3,657		612	
営業外収益合計	11,938		5,999	
営業外費用				
支払利息	745,040		793,503	
投資法人債利息	113,378		114,321	
融資関連費用	107,827		147,898	
投資法人債発行費償却	5,781		5,877	
投資口交付費償却	41,468		23,684	
創立費償却	5,089		5,089	
その他	21,208		25,729	
営業外費用合計	1,039,795		1,116,104	
経常利益	2,435,329		2,103,248	
税引前当期純利益	2,435,329		2,103,248	
法人税、住民税及び事業税	959		1,255	
法人税等調整額	10		△197	
法人税等合計	969		1,057	
当期純利益	2,434,359		2,102,190	
前期繰越利益	98		58	
当期末処分利益又は当期末処理損失(△)	2,434,458		2,102,248	

(3) 投資主資本等変動計算書

(単位:千円)

	前期		当期	
	自 平成20年11月1日 至 平成21年4月30日		自 平成21年5月1日 至 平成21年10月31日	
投資主資本				
出資総額※				
前期末残高		124,973,750		124,973,750
当期変動額				
当期変動額合計		-		-
当期末残高		124,973,750		124,973,750
剰余金				
当期末処分利益又は当期末処理損失(△)				
前期末残高		3,123,698		2,434,458
当期変動額				
剰余金の分配		△3,123,600		△2,434,400
当期純利益		2,434,359		2,102,190
当期変動額合計		△689,240		△332,209
当期末残高		2,434,458		2,102,248
投資主資本合計				
前期末残高		128,097,449		127,408,208
当期変動額				
剰余金の分配		△3,123,600		△2,434,400
当期純利益		2,434,359		2,102,190
当期変動額合計		△689,240		△332,209
当期末残高		127,408,208		127,075,999
評価・換算差額等				
繰延ヘッジ損益				
前期末残高		△9,872		△10,110
当期変動額				
投資主資本以外の項目の当期変動額(純額)		△238		1,280
当期変動額合計		△238		1,280
当期末残高		△10,110		△8,830
評価・換算差額等合計				
前期末残高		△9,872		△10,110
当期変動額				
投資主資本以外の項目の当期変動額(純額)		△238		1,280
当期変動額合計		△238		1,280
当期末残高		△10,110		△8,830
純資産合計				
前期末残高		128,087,577		127,398,097
当期変動額				
剰余金の分配		△3,123,600		△2,434,400
当期純利益		2,434,359		2,102,190
投資主資本以外の項目の当期変動額(純額)		△238		1,280
当期変動額合計		△689,479		△330,928
当期末残高		127,398,097		127,067,169

(4) 金銭の分配に係る計算書

(単位:円)

期 別 項 目	前 期	当 期
	自 平成20年11月1日 至 平成21年4月30日	自 平成21年5月1日 至 平成21年10月31日
I 当期末処分利益	2,434,458,226	2,102,248,920
II 分配金の額 (投資口1口当たり分配金の額)	2,434,400,000 (12,172)	2,102,200,000 (10,511)
III 次期繰越利益	58,226	48,920
分配金の額の算出方法	<p>本投資法人の規約第35条第1号に定める「租税特別措置法第67条の15に規定する本投資法人の配当可能所得の金額の100分の90に相当する金額を超えて分配する」旨の方針に従い、当期末処分利益を超えない額で発行済投資口数200,000口の整数倍数の最大値となる2,434,400,000円を利益分配金として分配することといたしました。</p> <p>なお、規約第35条第2号に定める利益を超えた金銭の分配は行いません。</p>	<p>本投資法人の規約第35条第1号に定める方針に基づき、分配金の額は利益の金額を限度とし、かつ租税特別措置法第67条の15に規定する本投資法人の配当可能利益の額の100分の90に相当する金額を超えるものとしています。かかる方針により、当期末処分利益を超えない額で発行済投資口数200,000口の整数倍の最大値となる2,102,200,000円を利益分配金として分配することといたしました。</p> <p>なお、規約第35条第2号に定める利益を超えた金銭の分配は行いません。</p>

(5) キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

	前 期	当 期
	自 平成20年11月1日 至 平成21年4月30日	自 平成21年5月1日 至 平成21年10月31日
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益	2,435,329	2,103,248
減価償却費	1,429,328	1,451,832
長期前払費用償却額	90,327	127,148
受取利息	△8,280	△2,697
支払利息	858,418	907,825
創立費償却	5,089	5,089
投資口交付費償却	41,468	23,684
投資法人債発行費償却	5,781	5,877
営業未収入金の増減額(△は増加)	△73,289	76,500
未収消費税等の増減額(△は増加)	180,365	△136,064
前払費用の増減額(△は増加)	21,185	△17,239
営業未払金の増減額(△は減少)	△102,410	△10,184
未払金の増減額(△は減少)	△12,573	△126,228
未払消費税等の増減額(△は減少)	252,054	△240,048
前受金の増減額(△は減少)	△64,576	△39,880
預り金の増減額(△は減少)	62,233	△53,538
固定資産除却損	-	23,394
信託有形固定資産の売却による減少額	3,108,889	2,348,605
長期前払費用の増減額(△は増加)	△401,369	△138,049

	前期	当期
	自 平成20年11月1日 至 平成21年4月30日	自 平成21年5月1日 至 平成21年10月31日
その他	△2,317	16,671
小 計	7,825,654	6,325,947
利息の受取額	8,280	2,697
利息の支払額	△872,143	△912,655
法人税等の支払額	△605	△649
営業活動によるキャッシュ・フロー	6,961,186	5,415,340
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△239,340	△3,742,226
信託有形固定資産の取得による支出	△684,277	△368,340
信託無形固定資産の取得による支出	△1,422	-
敷金及び保証金の回収による収入	244	-
預り敷金及び保証金の返還による支出	△58,660	△97,127
預り敷金及び保証金の受入による収入	80,142	184,669
信託預り敷金及び保証金の返還による支出	△719,185	△595,087
信託預り敷金及び保証金の受入による収入	361,048	429,119
定期預金の預入による支出	△1,390,000	-
使途制限付信託預金の預入による支出	△562	△16,918
使途制限付信託預金の払出による収入	820,124	1,034
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,831,889	△4,204,877
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	12,000,000	5,000,000
短期借入金の返済による支出	△7,000,000	△5,000,000
長期借入れによる収入	9,500,000	3,000,000
長期借入金の返済による支出	△14,500,000	△4,530,000
分配金の支払額	△3,121,450	△2,434,002
財務活動によるキャッシュ・フロー	△3,121,450	△3,964,002
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	2,007,845	△2,753,538
現金及び現金同等物の期首残高	11,703,649	13,711,494
現金及び現金同等物の期末残高	※ 13,711,494	10,957,955

(6) 注記表

【継続企業の前提に関する注記】

前 期 自 平成20年11月1日 至 平成21年4月30日	当 期 自 平成21年 5月1日 至 平成21年10月31日
該当事項はありません。	同左

【重要な会計方針に係る事項に関する注記】

期 別 項 目	前 期 自 平成20年11月1日 至 平成21年4月30日	当 期 自 平成21年 5月1日 至 平成21年10月31日								
1. 固定資産の減価償却の方法	<p>① 有形固定資産（信託財産を含む） 定額法を採用しております。 なお、主たる有形固定資産の耐用年数は以下の通りです。</p> <table style="margin-left: 20px;"> <tr><td>建物</td><td>2～49年</td></tr> <tr><td>構築物</td><td>2～45年</td></tr> <tr><td>機械及び装置</td><td>3～17年</td></tr> <tr><td>工具、器具及び備品</td><td>3～20年</td></tr> </table> <p>② 無形固定資産（信託財産を含む） 定額法を採用しております。 水道施設利用権 6年</p> <p>③ 長期前払費用 定額法を採用しております。</p>	建物	2～49年	構築物	2～45年	機械及び装置	3～17年	工具、器具及び備品	3～20年	<p>① 有形固定資産（信託財産を含む） 同左</p> <p>② 無形固定資産（信託財産を含む） 同左</p> <p>③ 長期前払費用 同左</p>
建物	2～49年									
構築物	2～45年									
機械及び装置	3～17年									
工具、器具及び備品	3～20年									
2. 繰延資産の処理方法	<p>①創立費 5年間で均等額を償却しております。</p> <p>②投資口交付費 3年間で定額法により償却しております。</p> <p>③投資法人債発行費 償還期間にわたり定額法により償却しております。</p>	<p>①創立費 同左</p> <p>②投資口交付費 同左</p> <p>③投資法人債発行費 同左</p>								
3. 収益及び費用の計上基準	<p>固定資産税等の処理方法</p> <p>保有する不動産にかかる固定資産税、都市計画税等については、賦課決定された税額のうち当該決算期間に納付した額を賃貸事業費用として費用処理する方法を採用しております。</p> <p>なお、不動産又は不動産を信託財産とする信託受益権の取得に伴い、本投資法人が負担した初年度の固定資産税相当額については、費用に計上せず当該不動産の取得原価に算入しております。当期において不動産等の取得原価に算入した固定資産税相当額はありませぬ。</p>	<p>固定資産税等の処理方法 同左</p>								

期別 項目	前 期 自 平成20年11月1日 至 平成21年4月30日	当 期 自 平成21年 5月1日 至 平成21年10月31日
4. ヘッジ会計の方法	<p>(1) ヘッジ会計の方法 金利スワップ取引については、繰延ヘッジ処理によっております。ただし、特例処理の要件を満たす金利スワップについては特例処理を採用しております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 金利スワップ取引 ヘッジ対象 借入金金利</p> <p>(3) ヘッジ方針 本投資法人はリスク管理方針に基づき投資法人規約に規定するリスクをヘッジする目的でデリバティブ取引を行っております。</p> <p>(4) ヘッジの有効性評価の方法 ヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間において、ヘッジ対象とヘッジ手段のキャッシュ・フローの変動の累計を比較し、両者の変動額等を基礎として判断しております。 ただし、特例処理の要件を満たす金利スワップについては、有効性の評価は省略しております。</p>	<p>(1) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 同左 ヘッジ対象 同左</p> <p>(3) ヘッジ方針 同左</p> <p>(4) ヘッジの有効性評価の方法 同左</p>
5. キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	<p>手許現金及び信託預金、随時引出し可能な預金及び信託預金並びに容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヵ月以内に償還期限の到来する短期投資からなります。</p>	同左
6. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	<p>(1) 不動産等を信託財産とする信託受益権に関する会計処理方法 保有する不動産等を信託財産とする信託受益権につきましては、信託財産内の全ての資産及び負債勘定並びに信託財産に生じた全ての収益及び費用勘定について、貸借対照表及び損益計算書の該当勘定科目に計上しております。 なお、該当勘定科目に計上した信託財産のうち重要性がある下記の科目については、貸借対照表において区分掲記することとしております。</p> <p>① 信託現金及び信託預金 ② 信託建物、信託構築物、信託機械及び装置、信託工具、器具及び備品、信託土地 ③ 信託水道施設利用権 ④ 信託預り敷金及び保証金</p>	<p>(1) 不動産等を信託財産とする信託受益権に関する会計処理方法 同左</p>

項目	期別	前期	当期
		自平成20年11月1日 至平成21年4月30日	自平成21年5月1日 至平成21年10月31日
		(2) 消費税等の処理方法 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。なお、資産の取得に係る控除対象外消費税は、各資産の取得原価に算入しております。	(2) 消費税等の処理方法 同左

【表示方法の変更に関する注記】

前期	当期
自平成20年11月1日 至平成21年4月30日	自平成21年5月1日 至平成21年10月31日
	前期まで営業外収益の「その他」に含めて表示しておりました「未払分配金除斥益」は、営業外収益の100分の10を超えたため、区分掲記しました。 なお、前期における「未払分配金除斥益」の金額は1,041千円です。

【貸借対照表に関する注記】

前期 (平成21年4月30日)	当期 (平成21年10月31日)
※1. 投資信託及び投資法人に関する法律第67条第4項に定める最低純資産額 50,000千円	※1. 投資信託及び投資法人に関する法律第67条第4項に定める最低純資産額 50,000千円
※2. コミットメントラインに係る借入金未使用枠残高等 本投資法人は取引銀行とコミットメントライン契約を締結しております。(注) コミットメントライン契約総額 5,000,000千円 借入実行残高 5,000,000 借入未実行残高 —	※2. コミットメントラインに係る借入金未使用枠残高等 本投資法人は取引銀行とコミットメントライン契約を締結しております。(注) コミットメントライン契約総額 5,000,000千円 借入実行残高 3,500,000 借入未実行残高 —
(注) 株式会社三菱東京UFJ銀行とのコミットメントライン契約(契約総額2,500,000千円)については借入可能期間が満了しています。また、当該契約の契約期間は、平成20年9月26日付の覚書により、平成23年3月31日としていますが、借入可能期間が満了しているため、新たな借入れを行うことはできません。 シティバンク銀行株式会社とのコミットメントライン契約(契約総額2,500,000千円)については、借入可能期間・契約期限共に満了しています。また、契約の更新は行っていません。	(注) 株式会社三菱東京UFJ銀行とのコミットメントライン契約(契約総額2,500,000千円)については借入可能期間が満了しています。また、当該契約の契約期間は、平成20年9月26日付の覚書により、平成23年3月31日としていますが、借入可能期間が満了しているため、新たな借入れを行うことはできません。 シティバンク銀行株式会社とのコミットメントライン契約(契約総額2,500,000千円)については、借入可能期間・契約期限共に満了しているため、新たな借入れを行うことはできません。
※3. 担保に供している資産及び担保を付している債務 担保に供している資産 (単位:千円) 現金及び預金 390,000 信託現金及び信託預金 4,431,045 建物 7,387,644 構築物 2,412 機械及び装置 14,201 工具、器具及び備品 6,939 土地 12,547,562 信託建物 42,420,405 信託構築物 103,259 信託機械及び装置 534,194 信託工具、器具及び備品 131,686 信託土地 93,412,175	※3. 担保に供している資産及び担保を付している債務 担保に供している資産 (単位:千円) 現金及び預金 390,000 信託現金及び信託預金 4,425,093 建物 7,239,662 構築物 2,152 機械及び装置 17,402 工具、器具及び備品 6,191 土地 12,547,562 信託建物 41,810,670 信託構築物 98,360 信託機械及び装置 538,468 信託工具、器具及び備品 119,609 信託土地 93,412,175

前 期 (平成21年4月30日)	当 期 (平成21年10月31日)		
信託水道施設利用権	1,382	信託水道施設利用権	1,264
合計	161,382,910	合計	160,608,612
担保を付している債務		担保を付している債務	
短期借入金	10,000,000	短期借入金	10,000,000
1年内返済予定の長期借入金	9,000,000	1年内返済予定の長期借入金	14,500,000
長期借入金	67,750,000	長期借入金	60,720,000
合計	86,750,000	合計	85,220,000

【損益計算書に関する注記】

前 期 自 平成20年11月1日 至 平成21年4月30日	当 期 自 平成21年 5月1日 至 平成21年10月31日		
※1. 不動産賃貸事業損益の内訳 (単位：千円)	※1. 不動産賃貸事業損益の内訳 (単位：千円)		
A. 不動産賃貸事業収益	A. 不動産賃貸事業収益		
賃貸事業収入	賃貸事業収入		
賃料収入	5,985,835	賃料収入	5,711,052
共益費収入	1,246,786	共益費収入	1,195,071
計	7,232,621	計	6,906,124
その他賃貸事業収入	その他賃貸事業収入	その他賃貸事業収入	その他賃貸事業収入
駐車場収入	241,961	駐車場収入	231,982
水道光熱費収入	559,130	水道光熱費収入	617,328
その他収入	170,408	その他収入	166,426
計	971,500	計	1,015,736
不動産賃貸事業収益合計	8,204,121	不動産賃貸事業収益合計	7,921,861
B. 不動産賃貸事業費用	B. 不動産賃貸事業費用		
賃貸事業費用	賃貸事業費用		
管理委託費	799,004	管理委託費	764,051
水道光熱費	578,388	水道光熱費	529,105
公租公課	494,866	公租公課	536,723
修繕費	138,370	修繕費	171,074
保険料	16,532	保険料	16,098
信託報酬	45,274	信託報酬	38,191
その他賃貸事業費用	101,440	その他賃貸事業費用	121,632
減価償却費	1,429,328	減価償却費	1,451,832
不動産賃貸事業費用合計	3,603,207	固定資産除却損	23,394
C. 不動産賃貸事業損益(A-B)	4,600,914	不動産賃貸事業費用合計	3,652,104
		C. 不動産賃貸事業損益(A-B)	4,269,756
※2 不動産等売却損の内訳 (単位：千円)	※2 不動産等売却損の内訳 (単位：千円)		
KDX小石川ビル	アパートメンツ元麻布		
不動産等売却収入	670,000	不動産等売却収入	1,052,000
不動産等売却原価	678,062	不動産等売却原価	1,204,474
その他売却費用	16,368	その他売却費用	58,253
不動産等売却損	24,431	不動産等売却損	210,727

前 期 自 平成20年11月1日 至 平成21年4月30日		当 期 自 平成21年 5月1日 至 平成21年10月31日	
KDX博多ビル		アパートメント若松河田	
不動産等売却収入	2,000,000	不動産等売却収入	930,000
不動産等売却原価	2,430,829	不動産等売却原価	1,144,131
その他売却費用	37,202	その他売却費用	15,912
不動産等売却損	468,031	不動産等売却損	230,043

【投資主資本等変動計算書に関する注記】

項目	期別	前期	当期
		自平成20年11月1日 至平成21年4月30日	自平成21年5月1日 至平成21年10月31日
※ 発行可能投資口総口数及び発行済投資口数		発行可能投資口総口数 2,000,000口 発行済投資口数 200,000口	発行可能投資口総口数 2,000,000口 発行済投資口数 200,000口

【キャッシュ・フロー計算書に関する注記】

前期	当期
自平成20年11月1日 至平成21年4月30日	自平成21年5月1日 至平成21年10月31日
※ 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	※ 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係
(単位：千円) (平成21年4月30日現在)	(単位：千円) (平成21年10月31日現在)
現金及び預金 9,981,142	現金及び預金 7,256,449
信託現金及び信託預金 5,626,942	信託現金及び信託預金 5,613,980
使途制限付信託預金(注1) △506,590	使途制限付信託預金(注1) △522,474
3ヶ月超定期預金(注2) △1,390,000	3ヶ月超定期預金(注2) △1,390,000
現金及び現金同等物 13,711,494	現金及び現金同等物 10,957,955
(注1)テナントから預かっている敷金保証金の返還の為に留保されている信託預金です。	(注1)テナントから預かっている敷金保証金の返還の為に留保されている信託預金です。
(注2)預入期間が3ヶ月を超える定期預金です。	(注2)預入期間が3ヶ月を超える定期預金です。

【リース取引に関する注記】

前期	当期
自平成20年11月1日 至平成21年4月30日	自平成21年5月1日 至平成21年10月31日
オペレーティング・リース取引 (単位：千円) (貸主側)	オペレーティング・リース取引 (単位：千円) (貸主側)
未経過リース料	未経過リース料
1年内 1,314,069	1年内 1,059,032
1年超 7,930,499	1年超 7,538,785
合計 9,244,568	合計 8,597,817

【有価証券に関する注記】

前期	当期
自平成20年11月1日 至平成21年4月30日	自平成21年5月1日 至平成21年10月31日
本投資法人は、有価証券取引を行っておりませんので該当事項はありません。	同左

【デリバティブ取引に関する注記】

前 期 自 平成20年11月1日 至 平成21年4月30日	当 期 自 平成21年 5月1日 至 平成21年10月31日
<p>(1) 取引の内容 本投資法人のデリバティブ取引は、金利スワップ取引です。</p> <p>(2) 取引に対する取組方針 本投資法人のデリバティブ取引は、将来の金利の変動によるリスク回避を目的としており、投機的な取引は行わない方針です。</p> <p>(3) 取引の利用目的 本投資法人のデリバティブ取引は、借入金金利等の将来の金利市場における利率上昇による変動リスクを回避する目的で利用しております。 なお、デリバティブ取引の利用においてヘッジ会計を適用しております。</p> <p>① ヘッジ会計の方法 金利スワップ取引については、繰延ヘッジ処理を採用しております。ただし、特例処理の要件を満たす金利スワップについては特例処理を採用しております。</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 金利スワップ取引 ヘッジ対象 借入金金利</p> <p>③ ヘッジ方針 本投資法人は、リスク管理方針に基づき投資法人規約に規定するリスクをヘッジする目的でデリバティブ取引を行っております。</p> <p>④ ヘッジの有効性評価の方法 ヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間、ヘッジ対象とヘッジ手段のキャッシュ・フローの変動の累計を比較し、両者の変動額等を基礎にして判断しております。 ただし、特例処理の要件を満たす金利スワップについては、有効性の評価は省略しております。</p> <p>(4) 取引に係るリスクの内容 金利スワップ取引は市場金利の変動によるリスクを有しております。</p> <p>(5) 取引に係るリスク管理体制 本資産運用会社の管理手続きに基づき、リスク管理を行っております。</p>	<p>(1) 取引の内容 同左</p> <p>(2) 取引に対する取組方針 同左</p> <p>(3) 取引の利用目的 同左</p> <p>① ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>③ ヘッジ方針 同左</p> <p>④ ヘッジの有効性評価の方法 同左</p> <p>(4) 取引に係るリスクの内容 同左</p> <p>(5) 取引に係るリスク管理体制 同左</p>

【退職給付に関する注記】

前 期 自 平成20年11月1日 至 平成21年4月30日	当 期 自 平成21年 5月1日 至 平成21年10月31日
本投資法人は、退職給付制度がありませんので、該当事項はありません。	同左

【税効果会計に関する注記】

前 期 自 平成20年11月1日 至 平成21年4月30日	当 期 自 平成21年 5月1日 至 平成21年10月31日
1. 繰延税金資産の発生の主な原因別内訳 (単位：千円) (繰延税金資産) 未払事業税等損金不算入額 17 貸倒損失 22 繰越ヘッジ損失 6,554 繰延税金資産合計 <u>6,594</u>	1. 繰延税金資産の発生の主な原因別内訳 (単位：千円) (繰延税金資産) 未払事業税等損金不算入額 31 貸倒損失 246 繰越ヘッジ損失 5,724 繰延税金資産小計 <u>6,002</u> 評価性引当額 <u>△40</u> 繰延税金資産合計 <u>5,962</u>
2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主要な項目別内訳 (単位：%) 法定実効税率 39.33 (調整) 支払分配金の損金算入額 <u>△39.31</u> その他 0.02 税効果会計適用後の法人税等の負担率 <u>0.04</u>	2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主要な項目別内訳 (単位：%) 法定実効税率 39.33 (調整) 支払分配金の損金算入額 <u>△39.31</u> その他 0.03 税効果会計適用後の法人税等の負担率 <u>0.05</u>

【持分法損益等に関する注記】

前 期 自 平成20年11月1日 至 平成21年4月30日	当 期 自 平成21年 5月1日 至 平成21年10月31日
本投資法人には関連会社は存在せず、該当事項はありません。	同左

【関連当事者との取引に関する注記】

前期（自 平成20年11月1日 至 平成21年4月30日）

1. 親会社及び法人主要株主等

該当事項はありません。

2. 役員及び個人主要株主等

属性	氏名	事業の内容又は職業	議決権等の所有 (被所有) 割合(%)	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
役員及びその近親者	宮島 大祐	本投資法人執行役員兼ケネディクス・リート・マネジメント株式会社代表取締役社長	被所有 直接0.0%	ケネディクス・リート・マネジメント株式会社への資産運用報酬の支払(注1)	448,160 (注2) (注4)	未払金	82,622 (注4)
同上	同上	同上	同上	ケネディクス・リート・マネジメント株式会社への機関運営に関する業務委託報酬の支払(注3)	6,500 (注4)	—	—
同上	同上	同上	同上	ケネディクス・リート・マネジメント株式会社へのプロパティ・マネジメント業務に関する報酬の支払(注5)	323,675	営業 未払金	75,069

(注1) 宮島大祐が第三者(ケネディクス・リート・マネジメント株式会社)の代表者として行った取引であり、報酬額は、本投資法人の規約で定められた条件によっております。

(注2) 資産運用報酬額には、物件売却に係る譲渡報酬13,350千円が含まれております。

(注3) 宮島大祐が第三者(ケネディクス・リート・マネジメント株式会社)の代表者として行った取引であり、報酬額は、本投資法人とケネディクス・リート・マネジメント株式会社との間で契約した「業務委託契約書」に定められております。

(注4) 上記金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

(注5) 宮島大祐が第三者(ケネディクス・リート・マネジメント株式会社)の代表者として行った取引であり、報酬額は、本投資法人とケネディクス・リート・マネジメント株式会社との間で契約した「プロパティ・マネジメント契約書」に定められております。

なお、プロパティ・マネジメント業務に関する報酬のうち、個々の不動産等の帳簿価額に算入した物件取得に係る報酬分が29,712千円含まれております。

3. 子会社等

該当事項はありません。

4. 兄弟会社等

該当事項はありません。

当期（自 平成21年5月1日 至 平成21年10月31日）

1. 親会社及び法人主要株主等

該当事項はありません。

2. 役員及び個人主要株主等

属性	氏名	事業の内容又は職業	議決権等の所有 (被所有) 割合(%)	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
役員及びその近親者	宮島 大祐	本投資法人執行役員兼ケネディクス・リート・マネジメント株式会社代表取締役社長	被所有 直接0.0%	ケネディクス・リート・マネジメント株式会社への資産運用報酬の支払(注1)	450,842 (注2) (注4)	未払金	68,318 (注4)
同上	同上	同上	同上	ケネディクス・リート・マネジメント株式会社への機関運営に関する業務委託報酬の支払(注3)	1,500 (注4)	—	—
同上	同上	同上	同上	ケネディクス・リート・マネジメント株式会社へのプロパティ・マネジメント業務に関する報酬の支払(注5)	298,666	営業 未払金	56,225

(注1) 宮島大祐が第三者(ケネディクス・リート・マネジメント株式会社)の代表者として行った取引であり、報酬額は、本投資法人の規

約で定められた条件によっております。

(注2) 資産運用報酬額には、物件売却に係る譲渡報酬9,910千円及び個々の不動産等の帳簿価額に算入した物件取得に係る運用報酬17,750千円が含まれております。

(注3) 宮島大祐が第三者(ケネディクス・リート・マネジメント株式会社)の代表者として行った取引であり、報酬額は、本投資法人とケネディクス・リート・マネジメント株式会社との間で契約した「業務委託契約書」に定められております。

(注4) 上記金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

(注5) 宮島大祐が第三者(ケネディクス・リート・マネジメント株式会社)の代表者として行った取引であり、報酬額は、本投資法人とケネディクス・リート・マネジメント株式会社との間で契約した「プロパティ・マネジメント契約書」に定められております。なお、プロパティ・マネジメント業務に関する報酬のうち、個々の不動産等の帳簿価額に算入した物件取得に係る報酬分が14,676千円含まれております。

3. 子会社等

該当事項はありません。

4. 兄弟会社等

該当事項はありません。

【1口当たり情報に関する注記】

前 期 自 平成20年11月1日 至 平成21年4月30日		当 期 自 平成21年 5月1日 至 平成21年10月31日	
1口当たり純資産額	636,990 円	1口当たり純資産額	635,335 円
1口当たり当期純利益	12,171 円	1口当たり当期純利益	10,510 円
なお、潜在投資口調整後1口当たり当期純利益金額については、潜在投資口が存在しないため記載しておりません。		なお、潜在投資口調整後1口当たり当期純利益金額については、潜在投資口が存在しないため記載しておりません。	

(注)1口当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下の通りであります。

	前 期 自 平成20年11月1日 至 平成21年4月30日	当 期 自 平成21年 5月1日 至 平成21年10月31日
当期純利益 (千円)	2,434,359	2,102,190
普通投資主に帰属しない金額 (千円)	—	—
普通投資口に係る当期純利益 (千円)	2,434,359	2,102,190
期中平均投資口数 (口)	200,000	200,000

【重要な後発事象に関する注記】

前 期 自 平成20年11月1日 至 平成21年4月30日	当 期 自 平成21年 5月1日 至 平成21年10月31日
該当事項はありません。	<p>募集による新投資口発行について</p> <p>平成21年10月29日及び平成21年11月9日開催の役員会において、以下のとおり新投資口の発行を決議し、一般募集（公募）による新投資口について平成21年11月16日に払込が完了しました。これにより、平成21年11月16日付で出資総額は133,129,755,470円、発行済投資口の総数は233,550口となっています。</p> <p>(1)一般募集による新投資口の発行</p> <p>発行新投資口数 : 33,550 口</p> <p>発行価格 (募集価格) : 1口当たり 252,200 円</p> <p>発行価格 (募集価格) の総額 : 8,461,310,000 円</p> <p>払込金額 (発行価額) : 1口当たり 243,100 円</p>

前 期 自 平成20年11月1日 至 平成21年4月30日	当 期 自 平成21年 5月1日 至 平成21年10月31日
	払込金額(発行価額)の総額: 8,156,005,000円 払込期日: 平成21年11月16日 分配金起算日: 平成21年11月1日 (2)資金使途 一般募集による調達資金は、物件の取得資金に充当しました。

(7) 発行済投資口数の増減

当期並びに前期以前の出資総額及び発行済投資口数の異動は以下の通りです。

払込年月日	摘要	発行済投資口数（口）		出資総額（百万円）		備考
		増減数	残高	増減数	残高	
平成 17 年 5 月 6 日	私募設立	400	400	200	200	(注 1)
平成 17 年 7 月 20 日	公募増資	75,000	75,400	41,868	42,068	(注 2)
平成 17 年 8 月 16 日	第三者割当増資	3,970	79,370	2,216	44,285	(注 3)
平成 18 年 5 月 1 日	公募増資	73,660	153,030	42,171	86,456	(注 4)
平成 18 年 5 月 26 日	第三者割当増資	3,970	157,000	2,272	88,729	(注 5)
平成 19 年 5 月 22 日	公募増資	40,900	197,900	34,474	123,203	(注 6)
平成 19 年 6 月 19 日	第三者割当増資	2,100	200,000	1,770	124,973	(注 7)

(注1) 本投資法人が設立に際して、1口当たり発行価格 500,000 円にて投資口を発行しました。

(注2) 1口当たり発行価格 580,000 円（発行価額 558,250 円）にて、新規物件の取得資金等の調達を目的として公募により投資口を追加発行しました。

(注3) 1口当たり発行価額 558,250 円にて、新規物件の取得資金等の調達を目的として第三者割当により投資口を追加発行しました。

(注4) 1口当たり発行価格 593,096 円（発行価額 572,519 円）にて、新規物件の取得資金等の調達を目的として公募により投資口を追加発行しました。

(注5) 1口当たり発行価額 572,519 円にて、新規物件の取得資金等の調達を目的として第三者割当により投資口を追加発行しました。

(注6) 1口当たり発行価格 873,180 円（発行価額 842,886 円）にて、新規物件の取得資金及び借入金の返済等の調達を目的として公募により投資口を追加発行しました。

(注7) 1口当たり発行価額 842,886 円にて、新規物件の取得資金及び借入金の返済等の調達を目的として第三者割当により投資口を追加発行しました。

4. 役員の異動

該当事項はありません。

5. 参考情報

(1) 投資状況

資産の種類	用途	地域	前期 (平成21年4月30日現在)		当期 (平成21年10月31日現在)	
			保有総額 (百万円) (注1)	対総資産比率 (%) (注2)	保有総額 (百万円) (注1)	対総資産比率 (%) (注2)
不動産	オフィスビル	東京経済圏	30,897	12.9	30,741	13.0
		地方経済圏	9,082	3.8	12,711	5.4
不動産合計			39,979	16.7	43,452	18.4
信託不動産	オフィスビル	東京経済圏	137,456	57.6	136,915	57.9
		地方経済圏	19,498	8.2	19,307	8.2
	オフィスビル 小計		156,955	65.7	156,223	66.1
	住宅	東京経済圏	10,750	4.5	8,317	3.5
		地方経済圏	1,876	0.8	1,899	0.8
	住宅 小計		12,627	5.3	10,216	4.3
都市型商業施設	東京経済圏	12,620	5.3	12,557	5.3	
信託不動産合計			182,202	76.3	178,996	75.7
預金・その他の資産			16,562	6.9	13,870	5.9
資産総額			238,745	100.0	236,320	100.0

(注1) 保有総額は、決算日時点の貸借対照表計上額(不動産及び信託不動産については、減価償却後の帳簿価額)であり、百万円未満を切り捨てて記載しています。

(注2) 比率は、資産総額に対する当該資産の貸借対照表計上額の比率をいい、小数第2位を四捨五入して記載しています。

	前期 (平成21年4月30日現在)		当期 (平成21年10月31日現在)	
	金額 (百万円)	総資産に対する比率 (%)	金額 (百万円)	総資産に対する比率 (%)
負債総額	111,346	46.6	109,253	46.2
純資産額	127,398	53.4	127,067	53.8
資産総額	238,745	100.0	236,320	100.0

(2) 投資不動産物件

①投資不動産物件の価格及び投資比率

(単位:百万円)

用途	地域	物件 番号	物件名称	取得価格 (注1)	貸借対照 表計上額 (注2)	期末評価額					鑑定 評価 会社 (注4)	比率 (%) (注5)	
						(注3)	直接還元法		DCF法				
							価格	還元 利回り(%)	価格	割引率 (%)			最終還元 利回り(%)
オフィスビル	東京経済圏	A-60	KDX晴海ビル	10,250	10,075	10,600	10,700	4.8	10,500	4.6	5.0	研	4.6
		A-40	虎ノ門東洋ビル	9,850	9,891	9,910	10,000	4.8	9,820	4.5	5.0	研	4.4
		A-46	飛柴九段北ビル	7,600	7,636	7,900	8,070	4.8	7,830	4.6	5.0	大	3.4
		A-37	KDX御茶ノ水ビル	6,400	6,711	6,760	6,840	4.9	6,670	4.7	5.1	研	2.9
		A-32	KDX芝大門ビル	6,090	6,312	5,030	5,100	5.4	5,010	5.2	5.5	士	2.7
		A-13	KDX麴町ビル	5,950	5,773	4,420	4,420	5.0	4,420	4.8	5.1	士	2.7
		A-1	KDX日本橋313ビル	5,940	6,231	7,400	7,510	4.9	7,350	4.7	5.1	大	2.6
		A-16	東伸24ビル	5,300	5,203	4,970	5,020	5.7	4,910	5.5	5.9	研	2.4
		A-2	KDX平河町ビル	5,180	5,198	5,250	5,380	4.8	5,190	4.6	5.0	大	2.3
		A-47	KDX新横浜381ビル	4,700	4,868	3,050	3,060	5.9	3,030	5.6	6.1	研	2.1
		A-17	恵比寿イースト438ビル	4,640	4,543	4,280	4,310	5.2	4,250	4.9	5.4	研	2.1
		A-3	東茅場町有楽ビル	4,450	4,466	5,560	5,620	5.1	5,490	4.9	5.3	研	2.0
		A-39	KDX虎ノ門ビル	4,400	4,855	3,620	3,650	4.6	3,580	4.4	4.8	研	1.9
		A-30	KDX西五反田ビル	4,200	4,178	3,710	3,670	5.4	3,720	5.2	5.5	士	1.9
		A-48	KDX川崎駅前本町ビル	3,760	3,900	3,320	3,320	6.3	3,320	5.9	6.5	研	1.7
		A-4	KDX八丁堀ビル	3,680	3,458	3,440	3,500	5.1	3,420	4.9	5.3	大	1.6
		A-18	KDX大森ビル	3,500	3,452	3,900	3,930	5.4	3,860	5.2	5.6	研	1.5
		A-19	KDX浜松町ビル	3,460	3,344	3,510	3,610	4.8	3,470	4.6	5.0	大	1.5
		A-45	KDX六本木228ビル	3,300	3,452	2,240	2,280	4.9	2,200	4.7	5.1	研	1.4
		A-29	KDX東新宿ビル	2,950	3,199	3,240	3,320	5.3	3,200	5.1	5.5	大	1.3
		A-20	KDX茅場町ビル	2,780	2,877	2,870	2,840	5.4	2,880	5.2	5.5	士	1.2
		A-56	KDX神保町ビル	2,760	2,947	2,450	2,460	5.4	2,430	5.2	5.7	研	1.2
		A-49	日総第17ビル	2,710	2,690	1,720	1,730	5.8	1,700	5.6	6.0	研	1.2
		A-21	KDX新橋ビル	2,690	2,672	2,790	2,810	4.7	2,770	4.3	4.9	研	1.2
		A-5	KDX中野坂上ビル	2,533	2,488	2,400	2,410	5.5	2,400	5.3	5.7	大	1.1
		A-22	KDX新横浜ビル	2,520	2,470	2,550	2,560	5.9	2,530	5.7	6.1	研	1.1
		A-6	原宿F Fビル	2,450	2,476	2,920	2,940	5.7	2,890	5.5	5.9	研	1.1
		A-50	池尻大橋ビルディング	2,400	2,492	1,700	1,710	6.2	1,690	6.0	6.4	研	1.0
		A-27	KDX鍛冶町ビル	2,350	2,435	2,300	2,330	5.2	2,290	5.0	5.4	大	1.0
		A-51	KDX浜町中ノ橋ビル	2,310	2,388	1,950	1,970	5.6	1,930	5.4	5.8	研	1.0
		A-15	KDX浜町ビル	2,300	2,276	2,220	2,240	5.5	2,220	5.3	5.6	士	1.0
		A-41	KDX新宿286ビル	2,300	2,356	2,050	2,070	5.3	2,020	5.1	5.5	研	1.0
		A-7	F I K南青山ビル	2,270	2,272	2,780	2,810	5.0	2,750	4.8	5.2	研	1.0
A-14	KDX船橋ビル	2,252	2,453	1,890	1,900	6.2	1,890	6.0	6.4	士	1.0		
A-61	KDX浜松町第2ビル	2,200	2,269	2,010	2,060	4.7	1,990	4.5	4.9	大	0.9		
A-55	新都心丸善ビル	2,110	2,174	1,680	1,690	5.5	1,670	5.1	5.7	研	0.9		
A-33	KDX御徒町ビル	2,000	2,140	1,830	1,880	5.2	1,810	5.1	5.4	大	0.9		
A-57	KDX五番町ビル	1,951	2,017	1,510	1,520	5.2	1,490	5.0	5.4	研	0.8		
A-8	神田木原ビル	1,950	1,863	1,870	1,900	5.1	1,850	4.9	5.3	大	0.8		
A-23	KDX四谷ビル	1,950	1,963	2,370	2,390	5.6	2,350	5.4	5.8	研	0.8		
A-59	KDX岩本町ビル	1,864	1,860	1,470	1,480	5.7	1,460	5.5	5.9	研	0.8		

用途	地域	物件番号	物件名称	取得価格 (注1)	貸借対照 表計上額 (注2)	期末評価額					鑑定 評価 会社 (注4)	比率 (%) (注5)	
						(注3)	直接還元法		DCF法				
							価格	還元 利回り(%)	価格	割引率 (%)			最終還元 利回り(%)
オフィスビル	東京経済圏	A-9	KDX新宿御苑ビル	1,610	1,581	2,030	2,050	5.2	2,010	5.0	5.4	研	0.7
		A-26	KDX木場ビル	1,580	1,623	1,450	1,440	5.7	1,450	5.5	5.8	土	0.7
		A-38	KDX西新宿ビル	1,500	1,550	1,330	1,330	5.3	1,330	5.1	5.4	土	0.6
		A-31	KDX門前仲町ビル	1,400	1,443	1,280	1,290	5.6	1,270	5.4	5.8	大	0.6
		A-52	KDX神田三崎町ビル	1,380	1,392	1,040	1,050	5.5	1,020	5.3	5.7	研	0.6
		A-34	KDX本厚木ビル	1,305	1,266	1,090	1,070	6.3	1,100	6.1	6.5	大	0.5
		A-35	KDX八王子ビル	1,155	1,321	821	836	5.9	814	5.7	6.1	大	0.5
		A-28	KDX乃木坂ビル	1,065	1,133	872	882	5.2	869	5.0	5.3	土	0.4
	地方経済圏	A-58	KDX名古屋栄ビル	7,550	7,822	5,100	5,330	5.2	5,000	5.0	5.4	大	3.4
		A-12	ポルトス・センタービル	5,570	4,941	4,860	4,920	6.4	4,840	6.2	6.6	大	2.5
		A-42	烏丸ビル	5,400	5,499	5,400	5,510	5.6	5,350	5.4	5.8	大	2.4
		A-53	KDX博多南ビル	4,900	4,888	4,180	4,200	6.5	4,150	6.3	6.7	研	2.2
		A-54	KDX北浜ビル	2,220	2,219	1,740	1,740	6.0	1,730	5.6	6.2	研	1.0
		A-44	KDX仙台ビル	2,100	2,216	1,510	1,460	6.1	1,530	5.9	6.3	大	0.9
		A-24	KDX南船場第1ビル	1,610	1,518	1,110	1,150	5.6	1,100	5.4	5.8	土	0.7
		A-25	KDX南船場第2ビル	1,560	1,424	1,140	1,210	5.6	1,120	5.4	5.8	土	0.7
		A-36	KDX新潟ビル	1,305	1,486	824	836	7.3	812	7.1	7.5	研	0.5
		オフィスビル(58物件)小計				197,461	199,675	183,217	185,314	-	181,745	-	-
住宅	東京経済圏	B-19	レジデンスシヤルマン月島	5,353	5,201	4,420	4,480	5.5	4,410	5.3	5.7	土	2.4
		B-3	コート目白	1,250	1,216	962	970	5.6	954	5.4	5.8	研	0.5
		B-34	グラディート川口	1,038	1,044	951	969	5.8	947	5.5	6.1	土	0.4
		B-25	コート新御徒町	878	855	776	790	5.6	770	5.4	5.8	大	0.3
	地方経済圏	B-18	ひなす ひばりが丘	1,800	1,899	1,370	1,370	6.7	1,370	6.3	6.9	土	0.8
住宅(5物件)小計				10,319	10,216	8,479	8,579	-	8,451	-	-	-	4.6
都市型商業施設	東京経済圏	C-1	フレーム神南坂	9,900	10,017	10,300	10,300	4.7	10,200	4.4	4.8	研	4.4
		C-2	KDX代々木ビル	2,479	2,539	1,940	1,970	5.1	1,930	4.9	5.2	土	1.1
都市型商業施設(2物件)小計				12,379	12,557	12,240	12,270	-	12,130	-	-	-	5.6
全65物件合計				220,159	222,449	203,936	206,163	-	202,326	-	-	-	100.0

- (注1) 取得価格は、本投資法人が取得した各不動産又は各信託受益権の売買金額(取得経費、固定資産税・都市計画税及び消費税等を含まず、百万円未満は切り捨てています。)を記載しています。
- (注2) 貸借対照表計上額は、百万円未満を切り捨てて記載しています。
- (注3) 期末評価額は、投資法人規約に定める資産評価の方法及び基準並びに社団法人投資信託協会の定める規則に基づき、本投資法人は、不動産鑑定士が作成した不動産鑑定評価書の鑑定価格又は調査報告書(不動産価格調査書)の調査価格を記載しています。
- (注4) 各物件の鑑定評価会社は、財団法人日本不動産研究所、大和不動産鑑定株式会社及び日本土地建物株式会社です。それぞれ表中では、財団法人日本不動産研究所は(研)、大和不動産鑑定株式会社は(大)、日本土地建物株式会社は(土)と表示しています。
- (注5) 比率は、取得価格の合計に対する当該資産の取得価格の比率をいい、小数第2位以下を切り捨てて記載しています。小計欄及び合計欄には、各小計・合計欄に該当する物件の取得価格小計(合計)を全資産(65物件)の取得価格の合計で除して得られた数値を記載しています。

② ポートフォリオの分散

用途別分散

用途	物件数	取得価格 (百万円)	比率(注) (%)
オフィスビル	58	197,461	89.6
住宅	5	10,319	4.6
都市型商業施設	2	12,379	5.6
合計	65	220,159	100.0

地域別分散

地域	物件数	取得価格 (百万円)	比率(注) (%)
東京経済圏	55	186,144	84.5
地方経済圏	10	34,015	15.4
合計	65	220,159	100.0

規模別分散

規模	物件数	取得価格 (百万円)	比率(注) (%)
1,000百万円未満	1	878	0.3
1,000百万円以上2,500百万円未満	32	59,015	26.8
2,500百万円以上5,000百万円未満	18	63,933	29.0
5,000百万円以上7,500百万円未満	9	51,183	23.2
7,500百万円以上10,000百万円未満	4	34,900	15.8
10,000百万円以上12,500百万円未満	1	10,250	4.6
合計	65	220,159	100.0

(注) 比率とは、取得価格の総額に対する当該分類毎の取得価格の比率をいい、小数第2位以下を切り捨てて記載しています。

③ 投資不動産及び信託不動産の内容

A. 投資不動産物件及び信託不動産の概要

用途	地域	物件 番号	物件名称	地積 (㎡) (注1)	建物用途 (注2)	延床面積 (㎡) (注3)	構造・階数 (注4)	建築時期 (注5)	PML値 (%)
オフィスビル	東京経済圏	A-60	KDX晴海ビル	2,230.69	事務所, 店舗	12,694.32	S・SRC B1F11	平成20年2月	5.60
		A-40	虎ノ門東洋ビル	869.01	銀行, 事務所 店舗, 倉庫	8,346.83	RC B2F9	昭和37年8月	13.06
		A-46	飛栄九段北ビル	1,844.83	店舗, 事務室 駐車場, 倉庫, 事務所	11,425.31	SRC・S B1F11	昭和63年3月	3.14
		A-37	KDX御茶ノ水ビル	1,515.28	事務所, 倉庫, 店舗 駐車場, 機械室	7,720.08	SRC B1F7	昭和57年8月	2.97
		A-32	KDX芝大門ビル	1,188.28	事務所	7,824.03	SRC B1F9	昭和61年7月	7.60
		A-13	KDX麹町ビル	612.17	事務所, 店舗	5,323.81	SRC B2F9	平成6年5月	3.60
		A-1	KDX日本橋313ビル	1,047.72	事務所	8,613.09	SRC B2F9	昭和49年4月	9.50
		A-16	東伸24ビル	1,287.16	事務所, 店舗 駐車場	8,483.17	SRC B1F8	昭和59年9月	8.75
		A-2	KDX平河町ビル	1,013.85	事務所, 店舗 共同住宅	8,002.97	SRC B3F10	昭和63年3月	7.25
		A-47	KDX新横浜381ビル	1,229.24 (注6)	事務所, 店舗, ゴミ 置き場, 駐車場	10,290.30	SRC・RC B1F10	昭和63年3月	11.64
		A-17	恵比寿イースト438ビル	724.22	事務所, 店舗	4,394.58	SRC B1F7	平成4年1月	4.16
		A-3	東茅場町有楽ビル	773.43	事務所	5,916.48	SRC B1F9	昭和62年1月	7.01
		A-39	KDX虎ノ門ビル	288.20	店舗, 事務所	2,277.38	SRC B1F9	昭和63年4月	8.07
		A-30	KDX西五反田ビル	684.41	事務所, 駐車場	5,192.87	SRC B1F8	平成4年11月	8.28
		A-48	KDX川崎駅前本町ビル	1,968.13	事務所	7,420.87	SRC B1F9	昭和60年2月	8.34
		A-4	KDX八丁堀ビル	992.20	事務所	4,800.43	SRC・RC B1F8	平成5年6月	6.42
		A-18	KDX大森ビル	1,123.93	事務所, 店舗 駐車場	7,334.77	RC・SRC B1F9	平成2年10月	0.71
		A-19	KDX浜松町ビル	504.26	事務所, 店舗 駐車場	3,592.38	S F9	平成11年9月	6.13
		A-45	KDX六本木228ビル	408.86	事務所, 店舗	2,235.30	SRC B1F9	平成元年4月	8.95
		A-29	KDX東新宿ビル	1,340.97	事務所, 倉庫 駐車場	7,885.40	SRC B1F9	平成2年1月	3.63
A-20	KDX茅場町ビル	617.17	事務所, 駐車場	3,804.86	SRC F8	昭和62年10月	7.90		
A-56	KDX神保町ビル	465.92	事務所	3,292.13	SRC B1F8	平成6年5月	7.25		

用途	地域	物件 番号	物件名称	地積 (㎡) (注1)	建物用途 (注2)	延床面積 (㎡) (注3)	構造・階数 (注4)	建築時期 (注5)	PML 値 (%)
オフィスビル	東京経済圏	A-49	日総第17ビル	629.00	事務所, 駐車場	4,016.61	SRC B1F8	平成3年7月	13.23
		A-21	KDX新橋ビル	536.11	事務所, 店舗 駐車場	3,960.22	SRC・S B1F8	平成4年2月	6.84
		A-5	KDX中野坂上ビル	1,235.16	店舗, 事務所 居宅, 車庫, 倉庫	6,399.42	SRC B1F11	平成4年8月	5.20
		A-22	KDX新横浜ビル	705.00	事務所, 店舗 駐車場	6,180.51	S B1F9	平成2年9月	10.36
		A-6	原宿F Fビル	699.67	店舗, 事務所 駐車場	3,812.44	SRC F11	昭和60年11月	5.66
		A-50	池尻大橋ビルディング	834.79	事務所	3,482.96	RC B2F9	昭和63年9月	3.02
		A-27	KDX鍛冶町ビル	526.43	事務所, 店舗	3,147.70	SRC B1F8	平成2年3月	6.05
		A-51	KDX浜町中ノ橋ビル	462.29	事務所	3,280.41	SRC F9	昭和63年9月	6.17
		A-15	KDX浜町ビル	554.80	店舗, 事務所 駐車場	4,133.47	SRC B2F10	平成5年9月	6.76
		A-41	KDX新宿286ビル	421.70	事務所, 駐車場	3,432.04	SRC・RC B1F9	平成元年8月	8.71
		A-7	F I K南青山ビル	369.47	事務所, 店舗 居宅	1,926.98	SRC B1F9	昭和63年11月	4.92
		A-14	KDX船橋ビル	1,180.41	事務所, 店舗	5,970.12	SRC B1F8	平成元年4月	2.76
		A-61	KDX浜松町第2ビル	368.28	事務所	2,478.90	S・SRC B1F8	平成4年4月	2.01
		A-55	新都心丸善ビル	457.64	事務所, 店舗 駐車場	3,439.37	SRC B1F8	平成2年7月	4.87
		A-33	KDX御徒町ビル	239.72	事務所	1,882.00	S F10	昭和63年6月	2.23
		A-57	KDX五番町ビル	335.70	事務所, 駐車場	1,893.11	S F8	平成12年8月	9.06
		A-8	神田木原ビル	410.18	事務所	2,393.94	SRC・RC・S B1F8	平成5年5月	7.77
		A-23	KDX四谷ビル	996.65	事務所, 店舗 駐車場	3,329.68	RC B2F4	平成元年10月	9.79
		A-59	KDX岩本町ビル	266.86	事務所 共同住宅	1,618.65	S F9	平成20年3月	7.15
		A-9	KDX新宿御苑ビル	383.63	事務所, 店舗 居宅	2,594.88	S・SRC F9	平成4年6月	6.05
A-26	KDX木場ビル	922.77	事務所, 駐車場	2,820.64	RC F5	平成4年10月	7.79		
A-38	KDX西新宿ビル	626.06	事務所, 駐車場	2,017.63	RC F5	平成4年10月	9.02		
A-31	KDX門前仲町ビル	580.99	事務所, 店舗	2,668.91	SRC F8	昭和61年9月	5.72		

用途	地域	物件 番号	物件名称	地積 (㎡) (注1)	建物用途 (注2)	延床面積 (㎡) (注3)	構造・階数 (注4)	建築時期 (注5)	PML 値 (%)
オフィスビル	東京経済圏	A-52	KDX神田三崎町ビル	314.54	事務所	1,536.60	SRC B1F7	平成4年10月	9.41
		A-34	KDX本厚木ビル	724.62	事務所, 店舗	3,603.63	SRC F8	平成7年5月	11.12
		A-35	KDX八王子ビル	460.62	事務所, 駐車場 店舗	2,821.21	SRC F9	昭和60年12月	13.00
		A-28	KDX乃木坂ビル	409.36	事務所, 店舗 居宅	1,695.07	RC B1F5	平成3年5月	9.48
	地方経済圏	A-58	KDX名古屋栄ビル	1,192.22	事務所, 店舗	9,594.00	S F11	平成21年4月	2.87
		A-12	ポルトス・センタービル	13,936.63	倉庫, 駐車場 店舗, 事務所	79,827.08	SRC・S B2F25	平成5年9月	3.48
		A-42	烏丸ビル	1,788.67	事務所	12,632.68	SRC B1F8	昭和57年10月	8.37
		A-53	KDX博多南ビル	1,826.25	事務所, 店舗 駐車場	13,238.16	SRC B1F9	昭和48年6月	1.48
		A-54	KDX北浜ビル	751.92	事務所, 倉庫 駐車場	4,652.96	S F10	平成6年7月	9.79
		A-44	KDX仙台ビル	987.78	事務所	5,918.30	SRC B1F10	昭和59年2月	1.93
		A-24	KDX南船場第1ビル	715.44	事務所, 駐車場	4,236.59	SRC・RC・S B1F9	平成5年3月	9.04
		A-25	KDX南船場第2ビル	606.45	車庫, 店舗 事務所, 居宅	3,315.93	SRC・S B1F9	平成5年9月	10.59
		A-36	KDX新潟ビル	1,110.56	事務所, 店舗	6,810.29	RC B2F13	昭和58年7月	4.39
		オフィスビル (58 物件) 小計				-	-	-	-
住宅	東京経済圏	B-19	レジデンスシャルマン月島	4,252.86	共同住宅, 事務所	18,115.39	SRC B1F10	平成16年1月	9.88
		B-3	コート目白	1,581.91	共同住宅	3,326.07	RC B1F3	平成9年3月	7.11
		B-34	グラディート川口	423.94	共同住宅, 店舗	1,705.38	RC F12	平成18年2月	6.46
		B-25	コート新御徒町	311.22	共同住宅	1,494.55	RC F11	平成17年10月	4.09
	地方経済圏	B-18	ひなす ひばりが丘	8,595.00	共同住宅	14,976.25	①RC F6 ②RC F5 ③RC F6	平成元年3月	5.20
住宅 (5 物件) 小計				-	-	-	-	平均8.8年	-
都市型商業施設	東京経済圏	C-1	フレーム神南坂	1,240.51	店舗	6,302.58	S・RC・SRC B2F7	平成17年3月	8.02
		C-2	KDX代々木ビル	228.74	事務所, 店舗	1,269.06	SRC F8	平成3年8月	8.17
都市型商業施設 (2 物件) 小計				-	-	-	-	平均7.3年	-
全資産 (65 物件) 合計				-	-	-	-	平均19.1年	5.24 (注7)

- (注1) 地積は、登記簿上の記載(借地権がある場合には借地面積を含みます。)に基づいており、現況とは一致しない場合があります。なお、区分所有建物については、敷地権の対象となる土地全体の地積を記載しています。
- (注2) 建物用途は、登記簿上の建物種別を記載しています。なお、区分所有建物については、専有部分の種別を記載しています。
- (注3) 延床面積は、登記簿上の記載に基づいており、附属建物は含まれていません。なお、区分所有建物については、一棟の建物全体の延床面積を記載しています。
- (注4) 構造・階数は、登記簿上の記載に基づいています。なお、区分所有建物については、区分所有建物が含まれる一棟の建物全体の構造・階数を記載しています。
構造・階数の記載に当たっては、下記の略称を用いています。
SRC：鉄骨鉄筋コンクリート造、RC：鉄筋コンクリート造、S：鉄骨造、B：地下階、F：地上階
(例) B2F9は地下2階付地上9階建
- (注5) 建築時期は、登記簿上の新築年月を記載しています。小計・合計欄には、平成21年10月31日を基準として、取得価格で加重平均し、小数第2位以下を切り捨てた平均築年数を記載しています。
- (注6) 平成21年11月18日に取得したA-65 KDX新横浜381ビル増築棟と併せた一棟の建物が存する敷地全体の面積を記載しています。
- (注7) 合計欄は、全65物件のポートフォリオPML値を記載しています。PML値は、株式会社損保ジャパン・リスクマネジメントの調査による平成21年8月時点での数値です。

B. 運用資産の資本的支出

(a) 資本的支出の予定について

本投資法人が保有している不動産及び不動産信託受益権に係わる信託不動産に関し、平成22年4月期に計画されている主要な物件の改修工事等に伴う資本的支出の予定金額は、以下の通りです。なお、資本的支出の予定金額のうち、工事の内容等に従い会計上の費用に区分される結果となるものが発生する場合があります。

不動産等の名称 (所在)	目的	予定期間	資本的支出の予定金額(百万円)		
			総額	当期支払額	既支払額
KDX御茶ノ水ビル (東京都千代田区)	外壁改修工事	自 平成21年11月 至 平成22年4月	68	-	-
KDX北浜ビル (大阪府大阪市)	空調設備工事	同上	65	-	-

(b) 期中に行った資本的支出について

当期中に資本的支出に該当する工事を行った主要な物件の概要は、以下の通りです。当期中の資本的支出はポートフォリオ全体で400百万円であり、当期費用に区分された修繕費171百万円と合わせ、合計571百万円の工事を実施しています。

不動産等の名称 (所在)	目的	期間	資本的支出の金額 (百万円)
KDX御茶ノ水ビル (東京都千代田区)	空調改修工事等	自 平成21年5月 至 平成21年10月	117
びなす ひばりが丘 (北海道札幌市)	屋上防水工事	同上	44
KDX新潟ビル (新潟県新潟市)	OAフロア工事	同上	17
その他			220
ポートフォリオ全体			400

(注) 資本的支出の金額は百万円未満を切り捨てて記載しています。

(c) 長期修繕計画のために積立てた金銭(修繕積立金)

本投資法人は、物件ごとに策定している長期修繕計画に基づき、将来の中長期的な大規模修繕等の資金支払に充当することを目的とした修繕積立金を、期中のキャッシュ・フローの中から以下の通り積み立てています。

(単位：百万円)

営業期間	第5期	第6期	第7期	第8期	第9期
	自平成19年5月1日 至平成19年10月31日	自平成19年11月1日 至平成20年4月30日	自平成20年5月1日 至平成20年10月31日	自平成20年11月1日 至平成21年4月30日	自平成21年5月1日 至平成21年10月31日
前期末積立金残高	406	777	432	552	477
当期積立額	370	14	128	93	71
当期積立金取崩額	-	359	8	167	79
次期繰越額	777	432	552	477	469

C. テナント等の概要

用途	地域	物件番号	物件名称	賃貸可能面積 (㎡) (注1)	賃貸面積 (㎡) (注2)	賃貸可能戸数 (注3)	賃貸戸数 (注4)	テナント総数 (注5)	稼働率 (%) (注6)	総賃貸事業収入 (千円) (注7)	敷金保証金 (千円) (注8)
オフィスビル	東京経済圏	A-60	KDX晴海ビル	9,294.00	9,294.00	-	-	6	100.0	409,772	574,468
		A-40	虎ノ門東洋ビル	6,339.73	6,048.78	-	-	12	95.4	316,404	509,487
		A-46	飛米九段北ビル	6,902.72	6,902.72	-	-	16	100.0	303,694	442,507
		A-37	KDX御茶ノ水ビル	5,880.88	5,880.88	-	-	5	100.0	215,426	251,079
		A-32	KDX芝大門ビル	6,028.34	6,028.34	-	-	8	100.0	201,548	247,877
		A-13	KDX麹町ビル	3,809.74	3,302.07	-	-	9	86.7	151,019	283,500
		A-1	KDX日本橋313ビル	5,899.56	5,899.56	-	-	9	100.0	266,876	356,566
		A-16	東伸24ビル	6,610.22	6,165.92	-	-	12	93.3	210,692	244,524
		A-2	KDX平河町ビル	4,447.08	4,447.08	4	4	18	100.0	182,583	243,279
		A-47	KDX新横兵381ビル	5,727.46	5,727.46	-	-	27	100.0	130,131	213,572
		A-17	恵比寿イースト438ビル	3,079.74	3,079.74	-	-	7	100.0	138,837	270,030
		A-3	東茅場町有楽ビル	4,413.17	4,413.17	-	-	7	100.0	187,061	246,519
		A-39	KDX虎ノ門ビル	1,966.56	1,755.93	-	-	6	89.3	102,772	188,287
		A-30	KDX西五反田ビル	3,881.28	3,881.28	-	-	5	100.0	159,784	214,823
		A-48	KDX川崎駅前本町ビル	5,124.98	5,124.98	-	-	1	100.0	171,306	155,091
		A-4	KDX八丁堀ビル	3,325.04	3,096.28	-	-	5	93.1	135,599	141,595
		A-18	KDX大森ビル	4,948.63	4,948.63	-	-	11	100.0	162,296	227,505
		A-19	KDX浜松町ビル	2,726.77	2,726.77	-	-	8	100.0	108,855	160,995
		A-45	KDX六本木228ビル	1,914.60	1,003.01	-	-	5	52.4	62,125	55,254
		A-29	KDX東新宿ビル	5,926.75	5,926.75	-	-	8	100.0	149,082	165,798
		A-20	KDX茅場町ビル	3,019.95	3,019.95	-	-	5	100.0	120,966	190,503
		A-56	KDX神保町ビル	2,320.69	2,320.69	-	-	4	100.0	94,463	141,319
		A-49	日総第17ビル	2,739.62	2,739.62	-	-	7	100.0	79,163	76,348
		A-21	KDX新橋ビル	1,704.65	1,704.65	-	-	5	100.0	93,822	128,028
		A-5	KDX中野坂上ビル	4,389.65	4,008.26	18	14	23	91.3	99,464	97,949
		A-22	KDX新横兵ビル	4,810.89	4,480.93	-	-	19	93.1	114,912	169,597
		A-6	原宿FFビル	3,068.36	3,068.36	-	-	3	100.0	115,560	169,103
		A-50	池尻大橋ビルディング	2,449.11	2,236.55	-	-	7	91.3	78,715	110,692
		A-27	KDX鍛冶町ビル	2,562.32	2,417.15	-	-	8	94.3	86,415	115,629
		A-51	KDX浜町中ノ橋ビル	2,245.69	2,245.69	-	-	7	100.0	80,517	100,723
		A-15	KDX浜町ビル	3,102.43	3,102.43	-	-	9	100.0	100,478	133,969
A-41	KDX新宿286ビル	2,447.80	2,447.80	-	-	9	100.0	84,992	105,335		
A-7	F I K南青山ビル	1,823.64	1,823.64	-	-	5	100.0	103,286	115,141		
A-14	KDX船橋ビル	3,874.21	3,874.21	-	-	18	100.0	108,848	144,557		
A-61	KDX浜松町第2ビル	1,953.50	1,953.50	-	-	8	100.0	73,048	105,524		
A-55	新都心丸善ビル	1,938.10	1,938.10	-	-	5	100.0	48,273	92,798		
A-33	KDX御徒町ビル	1,792.54	1,792.54	-	-	4	100.0	72,543	114,836		
A-57	KDX五番町ビル	1,651.48	1,415.52	-	-	6	85.7	47,039	49,299		
A-8	神田木原ビル	1,945.55	1,945.55	-	-	8	100.0	71,988	137,482		
A-23	KDX四谷ビル	2,536.53	2,536.53	-	-	3	100.0	97,025	147,498		
A-59	KDX岩本町ビル	1,524.68	1,143.32	3	3	7	75.0	57,735	40,683		
A-9	KDX新宿御苑ビル	2,105.18	2,105.18	-	-	1	100.0	73,066	109,676		
A-26	KDX木場ビル	2,450.90	2,450.90	-	-	7	100.0	67,678	80,358		
A-38	KDX西新宿ビル	1,605.72	1,605.72	-	-	8	100.0	57,315	69,412		
A-31	KDX門前仲町ビル	2,010.62	2,010.62	-	-	5	100.0	57,849	65,930		

用途	地域	物件番号	物件名称	賃貸可能面積 (㎡) (注1)	賃貸面積 (㎡) (注2)	賃貸可能戸数 (注3)	賃貸戸数 (注4)	テナント総数 (注5)	稼働率 (%) (注6)	総賃貸事業収入 (千円) (注7)	敷金保証金 (千円) (注8)
オフィスビル	東京経済圏	A-52	KDX神田三崎町ビル	1,339.46	1,339.46	-	-	8	100.0	40,599	48,985
		A-34	KDX本厚木ビル	2,747.28	2,747.28	-	-	10	100.0	65,857	87,259
		A-35	KDX八王子ビル	2,179.88	1,866.07	-	-	6	85.6	45,972	43,392
		A-28	KDX乃木坂ビル	1,250.12	1,250.12	1	1	6	100.0	36,283	43,719
	地方経済圏	A-58	KDX名古屋栄ビル	6,923.12	5,008.86	-	-	12	72.3	36,540	129,201
		A-12	ポルトス・センタービル	11,569.19	10,243.02	-	-	27	88.5	292,351	353,542
		A-42	鳥丸ビル	8,551.97	7,363.41	-	-	30	86.1	211,921	249,800
		A-53	KDX博多南ビル	10,123.99	9,555.00	-	-	43	94.4	207,077	245,543
		A-54	KDX北浜ビル	3,993.81	3,850.54	-	-	8	96.4	91,082	83,420
		A-44	KDX仙台ビル	3,955.44	3,821.44	-	-	28	96.6	96,479	209,663
		A-24	KDX南船場第1ビル	3,108.16	2,622.96	-	-	9	84.4	64,812	68,070
		A-25	KDX南船場第2ビル	2,699.27	2,214.81	-	-	21	82.1	56,107	41,504
		A-36	KDX新島ビル	4,046.42	2,516.45	-	-	19	62.2	67,189	55,002
オフィスビル (58 物件) 小計				222,809.17	210,440.18	26	22	603	94.4	7,163,317	9,664,275
住宅	東京経済圏	B-19	レジデンスシャルマン月島	7,711.14	7,711.14	140	140	1 (注9)	100.0	167,762	50,580
		B-3	コート目白	2,046.79	1,745.62	20	17	17	85.3	39,437	15,377
		B-34	グラディート川口	1,619.34	1,619.34	66	66	2 (注10)	100.0	32,927	10,028
		B-25	コート新御徒町	1,377.87	1,219.18	41	36	36	88.5	27,821	8,289
	地方経済圏	B-18	びなす ひばりが丘	12,829.64	12,376.91	159	153	114	96.5	94,480	26,596
住宅 (5 物件) 小計				25,584.78	24,672.19	426	412	170	96.4	362,428	110,870
都市型商業施設	東京経済圏	C-1	フレーム神南坂	4,655.71	4,356.61	-	-	11	93.6	299,292	329,893
		C-2	KDX代々木ビル	1,175.38	1,175.38	-	-	10	100.0	64,347	123,502
都市型商業施設 (2 物件) 小計				5,831.09	5,531.99	-	-	21	94.9	363,640	453,396
全65 物件 合計				254,225.04	240,644.36	452	434	794 (注11)	94.7	7,889,386	10,228,541
最近5年の稼働率推移											
				平成17年10月31日	96.6%						
				平成18年4月30日	94.9%						
				平成18年10月31日	95.3%						
				平成19年4月30日	95.9%						
				平成19年10月31日	96.9%						
				平成20年4月30日	95.9%						
				平成20年10月31日	95.6%						
				平成21年4月30日	95.7%						
				平成21年10月31日	94.7%						

(注1) 賃貸可能面積は、建物の賃貸が可能な床面積（各物件に関して複数の建物が存在する場合には、各建物の賃貸が可能な床面積の合計）であり、土地（平面駐車場を含みます。）の賃貸可能面積を含まず、賃貸借契約書又は各物件の竣工図面に表示されているものを記載しています。

(注2) 賃貸面積は、エンドテナントとの賃貸借契約又は転貸借契約に表示された面積を記載しています。

(注3) 賃貸可能戸数は、建物の賃貸が可能な居宅の戸数を記載しています。

(注4) 賃貸戸数は、賃貸可能戸数のうちエンドテナントとの賃貸借契約又は転貸借契約が締結されている居宅の戸数を記載しています。

(注5) テナント総数は、物件毎のエンドテナントの数を記載しています。レジデンスシャルマン月島については、下記（注9）を、グラディート川口については、下記（注10）をご参照下さい。

- (注6) 稼働率は、賃貸面積を賃貸可能面積で除して得られた数値を記載しており、小数第2位を四捨五入して記載しています。小計欄及び合計欄には、各小計、合計欄に該当する物件の賃貸面積小計(合計)を賃貸可能面積小計(合計)で除して得られた数値を記載しています。
- (注7) 総賃貸事業収入は、賃料収入、共益費収入、駐車場収入等、当期中に当該物件から生じた全ての収入をいい千円未満を切り捨てて記載しています。
- (注8) 敷金保証金は、賃貸借契約又は転貸借契約に規定する敷金(敷引がある場合には敷引後の金額)及び保証金の残高の合計額の千円未満を切り捨てて記載しています。
- (注9) レジデンスシャルマン月島:本物件の信託受託者とマスターリース会社である積和不動産株式会社との間で賃料保証(賃料固定期間:平成23年1月30日まで)の定期建物賃貸借契約(契約期間:平成41年1月30日まで)が締結されているため、テナント総数は1と表示しています。
- (注10) グラディート川口:住戸部分(1階店舗を除きます。)につき、株式会社長谷工ライブネットとの間で賃料保証(賃料固定期間:平成22年3月31日まで)の建物賃貸借契約が締結されているため、テナント総数は2と表示しています。
- (注11) 複数の物件に重複するエンドテナントを調整する前の数値を記載しています。

(参考情報)

当期中に売却した住宅の第9期総賃貸事業収入

(単位:千円)

物件番号	物件名称	総賃貸事業収入
B-4	アパートメント元麻布	10,488
B-5	アパートメント若松河田	21,986
合計		32,474

D. 主要な不動産の物件に関する情報

本投資法人が保有する不動産の各物件につき、第9期における総賃貸事業収入の10%以上を占める物件はありません。

E. 主要テナントに関する情報

(a) 賃貸面積がポートフォリオ全体の10%以上を占めるテナント:該当ありません。

(b) 参考:上位エンドテナント

(平成21年10月31日現在)

	エンドテナントの名称	物件名称	賃貸面積	面積比率(注1)
1	積和不動産株式会社	レジデンスシャルマン月島	7,711.14 m ²	3.2
2	株式会社エヌ・ティ・ティ・データ	KDX晴海ビル、 KDX東新宿ビル	5,185.96 m ²	2.2
3	非開示(注2)	KDX川崎駅前本町ビル	5,124.98 m ²	2.1
4	コダック株式会社	KDX門前仲町ビル、KDX御茶ノ水ビル	3,121.83 m ²	1.3
5	株式会社ファイブフォックス	原宿FFビル	2,855.05 m ²	1.2
小計			23,998.96 m ²	10.0
ポートフォリオ全体			240,644.36 m ²	100.0%

(注1) 面積比率は、ポートフォリオ全体の賃貸面積の合計に占める各上位エンドテナントの賃貸面積の割合をいい、小数第2位を四捨五入して記載しています。

(注2) テナントから開示の了承を得られていないため、記載を省略しています。

④ 投資資産の担保提供の状況

物件 番号	物件名称	担保状況 (有担保・無担保)		担保種類	期末評価額 (百万円)	
					担保対象	担保対象外
A-60	KDX晴海ビル	有担保		根質権	10,600	-
A-40	虎ノ門東洋ビル	有担保		根質権	9,910	-
A-46	飛栄九段北ビル	有担保		根質権	7,900	-
A-37	KDX御茶ノ水ビル	有担保		根質権	6,760	-
A-32	KDX芝大門ビル	有担保		根質権	5,030	-
A-13	KDX麹町ビル		無担保	-	-	4,420
A-1	KDX日本橋313ビル	有担保		根質権	7,400	-
A-16	東伸24ビル	有担保		根質権	4,970	-
A-2	KDX平河町ビル		無担保	-	-	5,250
A-47	KDX新横浜381ビル		無担保	-	-	3,050
A-17	恵比寿イースト438ビル		無担保	-	-	4,280
A-3	東茅場町有楽ビル	有担保		根質権	5,560	-
A-39	KDX虎ノ門ビル	有担保		根質権	3,620	-
A-30	KDX西五反田ビル	有担保		根抵当権	3,710	-
A-48	KDX川崎駅前本町ビル	有担保		根抵当権	3,320	-
A-4	KDX八丁堀ビル		無担保	-	-	3,440
A-18	KDX大森ビル	有担保		根質権	3,900	-
A-19	KDX浜松町ビル	有担保		根質権	3,510	-
A-45	KDX六本木228ビル		無担保	-	-	2,240
A-29	KDX東新宿ビル	有担保		根質権	3,240	-
A-20	KDX茅場町ビル	有担保		根質権	2,870	-
A-56	KDX神保町ビル	有担保		根抵当権	2,450	-
A-49	日総第17ビル	有担保		根質権	1,720	-
A-21	KDX新橋ビル		無担保	-	-	2,790
A-5	KDX中野坂上ビル	有担保		根質権	2,400	-
A-22	KDX新横浜ビル	有担保		根質権	2,550	-
A-6	原宿FFビル	有担保		根質権	2,920	-
A-50	池尻大橋ビルディング	有担保		根質権	1,700	-
A-27	KDX鍛冶町ビル	有担保		根質権	2,300	-
A-51	KDX浜町中ノ橋ビル	有担保		根質権	1,950	-
A-15	KDX浜町ビル	有担保		根質権	2,220	-
A-41	KDX新宿286ビル	有担保		根質権	2,050	-
A-7	F I K南青山ビル		無担保	-	-	2,780
A-14	KDX船橋ビル	有担保		根抵当権	1,890	-
A-61	KDX浜松町第2ビル		無担保	-	-	2,010
A-55	新都心丸善ビル	有担保		根質権	1,680	-
A-33	KDX御徒町ビル		無担保	-	-	1,830
A-57	KDX五番町ビル		無担保	-	-	1,510
A-8	神田木原ビル	有担保		根質権	1,870	-
A-23	KDX四谷ビル		無担保	-	-	2,370
A-59	KDX岩本町ビル		無担保	-	-	1,470
A-9	KDX新宿御苑ビル		無担保	-	-	2,030
A-26	KDX木場ビル	有担保		根質権	1,450	-
A-38	KDX西新宿ビル		無担保	-	-	1,330
A-31	KDX門前仲町ビル	有担保		根抵当権	1,280	-

物件 番号	物件名称	担保状況 (有担保・無担保)		担保種類	期末評価額 (百万円)	
					担保対象	担保対象外
A-52	KDX神田三崎町ビル		無担保	-	-	1,040
A-34	KDX本厚木ビル	有担保		根質権	1,090	-
A-35	KDX八王子ビル		無担保	-	-	821
A-28	KDX乃木坂ビル		無担保	-	-	872
A-58	KDX名古屋栄ビル		無担保	-	-	5,100
A-12	ポルタス・センタービル	有担保		根質権	4,860	-
A-42	烏丸ビル	有担保		根質権	5,400	-
A-53	KDX博多南ビル	有担保		根抵当権	4,180	-
A-54	KDX北浜ビル		無担保	-	-	1,740
A-44	KDX仙台ビル	有担保		根質権	1,510	-
A-24	KDX南船場第1ビル	有担保		根質権	1,110	-
A-25	KDX南船場第2ビル	有担保		根質権	1,140	-
A-36	KDX新潟ビル		無担保	-	-	824
B-19	レジデンスシャルマン月島	有担保		根質権	4,420	-
B-3	コート目白		無担保	-	-	962
B-34	グラディート川口		無担保	-	-	951
B-25	コート新御徒町		無担保	-	-	776
B-18	びなす ひばりが丘	有担保		根質権	1,370	-
C-1	フレーム神南坂	有担保		根質権	10,300	-
C-2	KDX代々木ビル		無担保	-	-	1,940
合計					148,110	55,826

(注1) すべての有担保物件に係る担保権者(根質権者及び根抵当権者を含みます。)は、以下の通りです。

株式会社三井住友銀行、中央三井信託銀行株式会社、株式会社あおぞら銀行、株式会社日本政策投資銀行、株式会社三菱東京UFJ銀行、三菱UFJ信託銀行株式会社、株式会社りそな銀行、農林中央金庫、シティバンク銀行株式会社、三井住友海上火災保険株式会社

(注2) 当期末(平成21年10月31日)現在の被担保債権額は852.2億円、平成21年12月14日現在の被担保債権額は842.2億円です。

【参考情報】

個別物件の収益状況 第9期 (平成21年5月1日～平成21年10月31日) : 184日間 ※平成21年10月31日現在

用途		オフィスビル													
地域区分		東京経済圏													
物件名		KDX 晴海ビル	虎ノ門東洋ビル	飛茶九段北ビル	KDX 御茶ノ水ビル	KDX 芝大門ビル	KDX 麹町ビル	KDX 日本橋313ビル	東伸24ビル	KDX 平河町ビル	KDX 新横浜381ビル	恵比寿イースト 438ビル	東茅場町 有楽ビル	KDX 虎ノ門ビル	KDX 西五反田ビル
取得年月日		平成20年6月30日	平成19年6月1日	平成20年2月1日	平成19年4月2日	平成19年3月1日	平成17年11月1日	平成17年8月1日	平成18年5月1日	平成17年8月1日	平成20年2月1日	平成18年5月1日	平成17年8月1日	平成19年4月17日	平成18年12月1日
価格情報	取得価格 (百万円)	10,250	9,850	7,600	6,400	6,090	5,950	5,940	5,300	5,180	4,700	4,640	4,450	4,400	4,200
	構成比率	4.7%	4.5%	3.5%	2.9%	2.8%	2.7%	2.7%	2.4%	2.4%	2.1%	2.1%	2.0%	2.0%	1.9%
	貸借対照表計上額 (百万円)	10,075	9,891	7,636	6,711	6,312	5,773	6,231	5,203	5,198	4,868	4,543	4,466	4,855	4,178
	期末評価額 (百万円)	10,600	9,910	7,900	6,760	5,030	4,420	7,400	4,970	5,250	3,050	4,280	5,560	3,620	3,710
貸借借情報	構成比率	5.2%	4.9%	3.9%	3.3%	2.5%	2.2%	3.6%	2.4%	2.6%	1.5%	2.1%	2.7%	1.8%	1.8%
	エンドテナント総数	6	12	16	5	8	9	9	12	18	27	7	7	6	5
	賃貸可能面積 (㎡)	9,294.00	6,339.73	6,902.72	5,880.88	6,028.34	3,809.74	5,899.56	6,610.22	4,447.08	5,727.46	3,079.74	4,413.17	1,966.56	3,881.28
	賃貸面積 (㎡)	9,294.00	6,048.78	6,902.72	5,880.88	6,028.34	3,302.07	5,899.56	6,165.92	4,447.08	5,727.46	3,079.74	4,413.17	1,755.93	3,881.28
	稼働率														
	平成21年10月末	100%	95.4%	100.0%	100.0%	100.0%	86.7%	100.0%	93.3%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	89.3%	100.0%
	平成21年4月末	100%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	88.6%	100.0%	100.0%	100.0%	92.1%	83.4%	100.0%	78.6%	91.9%
	平成20年10月末	100%	100.0%	100.0%	90.2%	100.0%	98.2%	100.0%	100.0%	100.0%	97.5%	100.0%	100.0%	78.6%	100.0%
	平成20年4月末	-	99.1%	100.0%	100.0%	100.0%	98.2%	100.0%	100.0%	100.0%	94.6%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
	平成19年10月末	-	97.5%	-	100.0%	100.0%	97.1%	100.0%	100.0%	100.0%	-	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
平成19年4月末	-	-	-	100.0%	93.0%	97.1%	98.9%	100.0%	100.0%	-	100.0%	89.1%	-	73.7%	
平成18年10月末	-	-	-	-	-	97.1%	100.0%	100.0%	100.0%	-	100.0%	100.0%	-	-	
平成18年4月末	-	-	-	-	-	80.5%	100.0%	-	100.0%	-	-	100.0%	-	-	
損益情報 (第9期)	運用日数	184日	184日	184日	184日	184日	184日	184日	184日	184日	184日	184日	184日	184日	184日
	①総賃貸事業収入合計 (千円)	409,772	316,404	303,694	215,426	201,548	151,019	266,876	210,692	182,583	130,131	138,837	187,061	102,772	159,784
	賃貸収入	352,148	296,460	275,768	201,055	179,860	120,817	250,768	181,658	163,435	107,884	123,405	168,571	96,405	135,432
	その他収入	57,624	19,943	27,925	14,371	21,687	30,201	16,108	29,033	19,147	22,247	15,431	18,490	6,366	24,351
	②賃貸事業費用合計 (千円)	101,601	72,045	90,755	46,765	47,945	44,256	54,409	45,224	48,413	35,320	37,870	38,209	32,142	33,190
	管理委託費	40,834	21,449	32,231	13,003	17,164	10,634	18,943	21,305	17,076	10,977	11,113	14,838	6,135	12,475
	公租公課	19,672	30,444	24,708	15,583	11,671	16,876	18,509	6,231	15,352	5,048	10,498	9,528	10,265	9,172
	水道光熱費	38,006	16,727	20,466	11,174	13,666	8,998	12,682	15,441	10,540	10,354	8,375	9,045	3,575	8,407
	修繕費	643	412	4,926	1,403	820	6,637	1,021	852	977	2,643	807	1,259	9,386	1,554
	保険料	552	400	502	332	303	248	362	377	325	319	194	245	107	227
信託報酬・その他	1,892	2,611	7,921	5,267	4,319	860	2,891	1,015	4,143	5,976	6,880	3,292	2,672	1,353	
③NOI (=①-②) (千円)	308,170	244,359	212,938	168,661	153,602	106,763	212,467	165,467	134,169	94,811	100,966	148,852	70,629	126,594	
④減価償却費 (千円)	76,970	11,743	14,397	25,764	28,477	40,256	28,750	32,903	25,384	34,945	20,872	26,989	13,134	50,466	
⑤賃貸事業利益 (=③-④) (千円)	231,199	232,615	198,540	142,897	125,125	66,506	183,716	132,563	108,784	59,866	80,093	121,862	57,495	76,128	
⑥資本的支出 (千円)	-	1,358	14,913	117,279	1,155	6,616	7,486	12,319	2,635	11,950	4,867	11,995	700	8,578	
⑦NCF (=⑤-⑥) (千円)	308,170	243,001	198,024	51,381	152,447	100,147	204,981	153,148	131,533	82,860	96,099	136,857	69,929	118,016	
参考情報	経費率 (=②/①)	24.8%	22.8%	29.9%	21.7%	23.8%	29.3%	20.4%	21.5%	26.5%	27.1%	27.3%	20.4%	31.3%	20.8%
	平成21年度固定資産税等年額 (千円)	39,343	60,888	49,415	31,031	23,339	33,753	37,018	24,921	30,703	20,168	20,995	19,056	20,530	18,337
	②のうちPM報酬 (賃貸管理業務報酬) (千円)	14,651	11,444	10,543	7,838	7,247	5,260	9,782	7,676	6,464	4,590	4,893	6,855	3,538	5,844
	参考: 総賃貸事業収入比	3.58%	3.62%	3.47%	3.64%	3.60%	3.48%	3.67%	3.64%	3.54%	3.53%	3.52%	3.66%	3.44%	3.66%
	長期修繕工事														
1年目から12年目の見積累計額 (千円)	110,320	260,050	347,270	323,470	242,590	180,970	214,340	176,760	210,660	192,390	144,400	107,050	70,400	136,230	
参考: 上記年平均額	9,193	21,670	28,939	26,955	20,215	15,080	17,861	14,730	17,555	16,032	12,033	8,920	5,866	11,352	
担保対象 (◆の場合は担保設定対象資産)	◆	◆	◆	◆	◆	-	◆	◆	-	-	-	◆	◆	◆	

【参考情報】 個別物件の収益状況 第9期 (平成21年5月1日～平成21年10月31日) : 184日間 ※平成21年10月31日現在

用途		オフィスビル													
地域区分		東京経済圏													
物件名		KDX川崎駅前 本町ビル	KDX 八丁堀ビル	KDX 大森ビル	KDX 浜松町ビル	KDX 六本木228ビル	KDX 東新宿ビル	KDX 茅場町ビル	KDX 神保町ビル	日総第17ビル	KDX 新橋ビル	KDX 中野坂上ビル	KDX 新横浜ビル	原宿F Fビル	池尻大橋 ビルディング
取得年月日		平成20年2月1日	平成17年8月1日	平成18年5月1日	平成18年5月1日	平成20年1月10日	平成18年9月1日	平成18年5月1日	平成20年3月31日	平成20年2月1日	平成18年5月1日	平成17年8月1日	平成18年5月1日	平成17年8月1日	平成20年2月1日
価格情報	取得価格(百万円)	3,760	3,680	3,500	3,460	3,300	2,950	2,780	2,760	2,710	2,690	2,533	2,520	2,450	2,400
	構成比率	1.7%	1.7%	1.6%	1.6%	1.5%	1.3%	1.3%	1.3%	1.2%	1.2%	1.2%	1.1%	1.1%	1.1%
	貸借対照表計上額(百万円)	3,900	3,458	3,452	3,344	3,452	3,199	2,877	2,947	2,690	2,672	2,488	2,470	2,476	2,492
	期末評価額(百万円)	3,320	3,440	3,900	3,510	2,240	3,240	2,870	2,450	1,720	2,790	2,400	2,550	2,920	1,700
貸借借情報	構成比率	1.6%	1.7%	1.9%	1.7%	1.1%	1.6%	1.4%	1.2%	0.8%	1.4%	1.2%	1.3%	1.4%	0.8%
	エンドテナント総数	1	5	11	8	5	8	5	4	7	5	23	19	3	7
	賃貸可能面積(m ²)	5,124.98	3,325.04	4,948.63	2,726.77	1,914.60	5,926.75	3,019.95	2,320.69	2,739.62	1,704.65	4,389.65	4,810.89	3,068.36	2,449.11
	賃貸面積(m ²)	5,124.98	3,096.28	4,948.63	2,726.77	1,003.01	5,926.75	3,019.95	2,320.69	2,739.62	1,704.65	4,008.26	4,480.93	3,068.36	2,236.55
	稼働率														
	平成21年10月末	100.0%	93.1%	100.0%	100.0%	52.4%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	91.3%	93.1%	100.0%	91.3%
	平成21年4月末	100.0%	100.0%	94.5%	87.7%	65.2%	97.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	92.3%	93.1%	100.0%	82.6%
	平成20年10月末	100.0%	100.0%	100.0%	75.4%	78.0%	86.2%	100.0%	59.8%	100.0%	100.0%	83.2%	100.0%	100.0%	100.0%
	平成20年4月末	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	80.4%	82.2%	100.0%	0.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	91.3%
	平成19年10月末	-	100.0%	100.0%	100.0%	-	92.6%	100.0%	-	-	100.0%	100.0%	99.6%	100.0%	-
平成19年4月末	-	100.0%	100.0%	100.0%	-	100.0%	84.9%	-	-	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	-	
平成18年10月末	-	100.0%	100.0%	100.0%	-	100.0%	100.0%	-	-	100.0%	97.0%	99.6%	100.0%	-	
平成18年4月末	-	100.0%	-	-	-	-	-	-	-	-	98.8%	-	100.0%	-	
損益情報(第9期)	運用日数	184日	184日	184日	184日	184日	184日	184日	184日	184日	184日	184日	184日	184日	184日
	①総賃貸事業収入合計(千円)	171,306	135,599	162,296	108,855	62,125	149,082	120,966	94,463	79,163	93,822	99,464	114,912	115,560	78,715
	賃貸収入	134,066	112,203	142,237	93,063	39,597	124,965	109,760	87,493	69,825	87,449	86,439	101,764	104,287	65,189
	その他収入	37,240	23,396	20,058	15,792	22,527	24,117	11,205	6,969	9,338	6,372	13,024	13,147	11,273	13,526
	②賃貸事業費用合計(千円)	51,704	37,352	49,138	34,997	29,691	48,218	25,919	19,324	20,842	24,208	35,819	27,436	28,247	19,827
	管理委託費	21,315	13,012	17,074	7,888	5,405	14,187	9,340	6,454	8,613	7,181	9,719	13,599	10,036	6,677
	公租公課	3,828	9,254	12,452	8,964	7,077	14,263	7,185	7,285	2,788	10,686	8,065	3,527	7,932	6,152
	水道光熱費	25,137	9,386	16,149	5,598	4,594	14,178	5,960	4,123	6,732	4,175	5,362	7,911	6,591	4,264
	修繕費	785	3,082	403	6,289	11,890	3,228	378	1,198	1,537	358	3,371	1,370	814	426
	保険料	268	215	320	148	97	330	163	118	170	125	282	239	163	146
信託報酬・その他	368	2,401	2,739	6,108	626	2,030	2,891	145	1,000	1,680	9,018	789	2,710	2,160	
③NOI(=①-②)(千円)	119,602	98,247	113,157	73,858	32,433	100,863	95,046	75,138	58,321	69,613	63,644	87,475	87,313	58,887	
④減価償却費(千円)	29,834	37,322	25,991	22,046	4,811	18,439	15,705	14,513	15,937	7,759	31,867	21,387	11,700	10,630	
⑤賃貸事業利益(=③-④)(千円)	89,767	60,924	87,166	51,811	27,621	82,423	79,341	60,625	42,384	61,853	31,777	66,088	75,612	48,256	
⑥資本的支出(千円)	360	-	600	643	2,492	12,293	4,133	697	-	-	4,323	1,470	1,740	3,475	
⑦NCF(=⑤-⑥)(千円)	119,242	98,247	112,557	73,215	29,941	88,570	90,913	74,441	58,321	69,613	59,320	86,005	85,573	55,412	
参考情報	経費率(=②/①)	30.2%	27.5%	30.3%	32.2%	47.8%	32.3%	21.4%	20.5%	26.3%	25.8%	36.0%	23.9%	24.4%	25.2%
	平成21年度固定資産税等年額(千円)	15,298	18,509	24,902	17,927	14,142	28,525	14,369	14,410	11,149	21,375	16,129	14,109	15,864	12,302
	②のうちPM報酬(賃貸管理業務報酬)(千円)	5,936	4,772	5,621	3,728	1,929	5,100	4,408	3,461	2,805	3,335	3,328	4,130	4,140	2,808
	参考: 総賃貸事業収入比	3.47%	3.52%	3.46%	3.43%	3.11%	3.42%	3.64%	3.66%	3.54%	3.56%	3.35%	3.59%	3.58%	3.57%
	長期修繕工事														
1年目から12年目の見積累計額(千円)	446,967	158,190	276,530	68,180	54,680	200,740	114,840	112,870	88,480	102,789	141,400	194,390	160,510	158,270	
参考: 上記年平均額	37,247	13,182	23,044	5,681	4,556	16,728	9,570	9,405	7,373	8,565	11,783	16,199	13,375	13,189	
担保対象(◆の場合は担保設定対象資産)	◆	-	◆	◆	-	◆	◆	◆	◆	-	◆	◆	◆	◆	

【参考情報】 個別物件の収益状況 第9期 (平成21年5月1日～平成21年10月31日) : 184日間 ※平成21年10月31日現在

用途		オフィスビル													
地域区分		東京経済圏													
物件名		KDX 鍛冶町ビル	KDX 浜町中ノ橋ビル	KDX 浜町ビル	KDX 新宿286ビル	FIK 南青山ビル	KDX 船橋ビル	KDX 浜松町第2ビル	新都心丸善ビル	KDX 御徒町ビル	KDX 五番町ビル	神田木原ビル	KDX 四谷ビル	KDX 岩本町ビル	KDX 新宿御苑ビル
取得年月日		平成18年7月3日	平成20年2月1日	平成18年3月16日	平成19年6月1日	平成17年8月1日	平成18年3月1日	平成20年9月1日	平成20年2月29日	平成19年3月1日	平成20年3月31日	平成17年8月1日	平成18年5月1日	平成20年5月1日	平成17年8月1日
価格情報	取得価格 (百万円)	2,350	2,310	2,300	2,300	2,270	2,252	2,200	2,110	2,000	1,951	1,950	1,950	1,864	1,610
	構成比率	1.1%	1.0%	1.0%	1.0%	1.0%	1.0%	1.0%	1.0%	0.9%	0.9%	0.9%	0.8%	0.7%	
	貸借対照表計上額 (百万円)	2,435	2,388	2,276	2,356	2,272	2,453	2,269	2,174	2,140	2,017	1,863	1,963	1,860	1,581
	期末評価額 (百万円)	2,300	1,950	2,220	2,050	2,780	1,890	2,010	1,680	1,830	1,510	1,870	2,370	1,470	2,030
貸借借情報	エンドテナント総数	8	7	9	9	5	18	8	5	4	6	8	3	7	1
	賃貸可能面積 (㎡)	2,562.32	2,245.69	3,102.43	2,447.80	1,823.64	3,874.21	1,953.50	1,938.10	1,792.54	1,651.48	1,945.55	2,536.53	1,524.68	2,105.18
	賃貸面積 (㎡)	2,417.15	2,245.69	3,102.43	2,447.80	1,823.64	3,874.21	1,953.50	1,938.10	1,792.54	1,415.52	1,945.55	2,536.53	1,143.32	2,105.18
	稼働率														
	平成21年10月末	94.3%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	85.7%	100.0%	100.0%	75.0%	100.0%
	平成21年4月末	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	64.3%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
	平成20年10月末	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	98.4%	100.0%	80.9%	100.0%	85.7%	100.0%	100.0%	92.7%	100.0%
	平成20年4月末	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	-	100.0%	89.7%	100.0%	100.0%	100.0%	-	100.0%
	平成19年10月末	85.8%	-	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	-	-	100.0%	-	100.0%	100.0%	-	100.0%
	平成19年4月末	100.0%	-	100.0%	-	100.0%	100.0%	-	-	100.0%	-	100.0%	100.0%	-	100.0%
平成18年10月末	100.0%	-	65.3%	-	100.0%	97.9%	-	-	-	-	100.0%	100.0%	-	100.0%	
平成18年4月末	-	-	87.3%	-	100.0%	91.9%	-	-	-	-	100.0%	-	-	100.0%	
損益情報 (第9期)	運用日数	184日	184日	184日	184日	184日	184日	184日	184日	184日	184日	184日	184日	184日	184日
	①総賃貸事業収入合計 (千円)	86,415	80,517	100,478	84,992	103,286	108,848	73,048	48,273	72,543	47,039	71,988	97,025	57,735	73,066
	賃貸収入	79,553	69,328	89,505	65,553	86,547	93,347	65,531	39,231	63,463	42,114	65,908	88,617	54,678	67,277
	その他収入	6,862	11,189	10,973	19,438	16,738	15,500	7,516	9,041	9,080	4,924	6,079	8,408	3,056	5,788
	②賃貸事業費用合計 (千円)	21,538	19,346	25,969	30,198	24,591	32,393	17,865	17,708	15,246	11,982	19,700	23,325	9,665	16,028
	管理委託費	7,295	7,656	9,465	7,144	6,456	13,470	5,267	5,695	6,032	4,698	6,316	9,424	4,233	5,424
	公租公課	5,696	5,525	7,289	8,841	5,418	3,916	7,948	4,872	3,217	4,203	4,389	6,502	3,141	6,017
	水道光熱費	4,173	4,420	6,073	6,791	4,314	8,019	4,318	3,690	3,852	2,565	4,799	5,428	2,114	3,534
	修繕費	330	885	1,310	5,176	384	4,611	76	525	536	410	1,702	1,034	-	382
	保険料	133	151	187	155	93	234	100	105	80	79	97	139	71	107
信託報酬・その他	3,907	707	1,643	2,088	7,924	2,141	155	2,818	1,526	24	2,396	796	104	563	
③NOI (=①-②) (千円)	64,877	61,171	74,509	54,793	78,695	76,455	55,182	30,564	57,296	35,057	52,287	73,700	48,069	57,037	
④減価償却費 (千円)	12,634	11,655	38,449	7,426	7,172	18,708	4,129	7,293	7,604	9,873	16,116	8,451	13,071	13,411	
⑤賃貸事業利益 (=③-④) (千円)	52,242	49,516	36,060	47,367	71,522	57,747	51,053	23,270	49,692	25,183	36,171	65,249	34,997	43,626	
⑥資本的支出 (千円)	1,341	4,069	1,611	1,911	-	3,047	4,970	3,344	695	590	14,570	7,746	-	350	
⑦NCF (=⑤-⑥) (千円)	63,536	57,102	72,898	52,882	78,695	73,407	50,212	27,219	56,601	34,467	37,717	65,954	48,069	56,687	
参考情報	経費率 (=②/①)	24.9%	24.0%	25.8%	35.5%	23.8%	29.8%	24.5%	36.7%	21.0%	25.5%	27.4%	24.0%	16.7%	21.9%
	平成21年度固定資産税等年額 (千円)	11,393	11,051	14,578	17,682	10,835	15,664	15,895	12,842	6,431	8,214	8,778	12,982	5,823	12,034
	②のうちPM報酬 (賃貸管理業務報酬) (千円)	3,087	2,891	3,571	2,852	3,713	3,781	2,616	1,608	2,649	1,675	2,536	3,484	2,159	2,655
	参考: 総賃貸事業収入比	3.57%	3.59%	3.55%	3.36%	3.60%	3.47%	3.58%	3.33%	3.65%	3.56%	3.52%	3.59%	3.74%	3.63%
	長期修繕工事 1年目から12年目の見積累計額 (千円)	96,450	130,030	133,950	169,080	71,790	173,340	81,710	98,710	64,400	55,230	80,430	106,330	19,680	105,730
参考: 上記年平均額	8,037	10,835	11,162	14,090	5,982	14,445	6,809	8,225	5,366	4,602	6,702	8,860	1,640	8,810	
担保対象 (◆の場合は担保設定対象資産)	◆	◆	◆	◆	-	◆	-	◆	-	-	◆	-	-	-	

【参考情報】 個別物件の収益状況 第9期 (平成21年5月1日～平成21年10月31日) : 184日間 ※平成21年10月31日現在

用途		オフィスビル													
地域区分		東京経済圏							地方経済圏						
物件名		KDX 木場ビル	KDX 西新宿ビル	KDX 門前仲町ビル	KDX 神田三崎町ビル	KDX 本厚木ビル	KDX 八王子ビル	KDX 乃木坂ビル	KDX 名古屋栄ビル	ポルタス・ センタービル	鳥丸ビル	KDX 博多南ビル	KDX 北浜ビル	KDX 仙台ビル	KDX 南船場第1ビル
取得年月日		平成18年6月20日	平成19年4月2日	平成19年1月19日	平成20年2月1日	平成19年3月1日	平成19年3月1日	平成18年7月14日	平成21年7月1日	平成17年9月21日	平成19年6月1日	平成20年2月1日	平成20年2月1日	平成19年6月1日	平成18年5月1日
価格情報	取得価格 (百万円)	1,580	1,500	1,400	1,380	1,305	1,155	1,065	7,550	5,570	5,400	4,900	2,220	2,100	1,610
	構成比率	0.7%	0.7%	0.6%	0.6%	0.6%	0.5%	0.5%	3.4%	2.5%	2.5%	2.2%	1.0%	1.0%	0.7%
	貸借対照表計上額 (百万円)	1,623	1,550	1,443	1,392	1,266	1,321	1,133	7,822	4,941	5,499	4,888	2,219	2,216	1,518
	期末評価額 (百万円)	1,450	1,330	1,280	1,040	1,090	821	872	5,100	4,860	5,400	4,180	1,740	1,510	1,110
貸借借情報	エンドテナント総数	7	8	5	8	10	6	6	12	27	30	43	8	28	9
	賃貸可能面積 (㎡)	2,450.90	1,605.72	2,010.62	1,339.46	2,747.28	2,179.88	1,250.12	6,923.12	11,569.19	8,551.97	10,123.99	3,993.81	3,955.44	3,108.16
	賃貸面積 (㎡)	2,450.90	1,605.72	2,010.62	1,339.46	2,747.28	1,866.07	1,250.12	5,008.86	10,243.02	7,363.41	9,555.00	3,850.54	3,821.44	2,622.96
	稼働率														
	平成21年10月末	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	85.6%	100.0%	72.3%	88.5%	86.1%	94.4%	96.4%	96.6%	84.4%
	平成21年4月末	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	85.6%	87.7%	-	93.4%	93.0%	95.8%	100.0%	91.2%	96.9%
	平成20年10月末	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	88.6%	85.6%	100.0%	-	100.0%	98.1%	98.1%	95.4%	88.1%	91.6%
	平成20年4月末	88.0%	100.0%	100.0%	86.9%	100.0%	85.6%	100.0%	-	100.0%	98.6%	95.4%	88.1%	93.7%	87.2%
	平成19年10月末	100.0%	100.0%	84.4%	-	100.0%	85.6%	87.7%	-	94.6%	100.0%	-	-	97.1%	100.0%
	平成19年4月末	100.0%	100.0%	100.0%	-	100.0%	96.4%	100.0%	-	97.1%	-	-	-	-	100.0%
平成18年10月末	69.1%	-	-	-	-	-	100.0%	-	100.0%	-	-	-	-	100.0%	
平成18年4月末	-	-	-	-	-	-	-	-	100.0%	-	-	-	-	-	
損益情報 (第9期)	運用日数	184日	184日	184日	184日	184日	184日	184日	123日	184日	184日	184日	184日	184日	184日
	①総賃貸事業収入合計 (千円)	67,678	57,315	57,849	40,599	65,857	45,972	36,283	36,540	292,351	211,921	207,077	91,082	96,479	64,812
	賃貸収入	60,242	50,988	46,999	37,454	55,841	39,313	29,025	31,390	239,735	179,692	179,860	71,604	82,125	51,000
	その他収入	7,435	6,327	10,850	3,144	10,015	6,659	7,258	5,149	52,616	32,228	27,216	19,477	14,354	13,811
	②賃貸事業費用合計 (千円)	17,359	17,883	14,587	12,173	18,363	19,614	14,026	40,673	136,397	56,792	53,422	29,685	49,248	21,643
	管理委託費	6,158	4,984	5,162	4,025	6,636	10,137	3,827	4,814	75,778	21,618	17,598	8,203	11,872	7,288
	公租公課	5,040	4,642	3,317	2,816	3,989	4,257	3,255	3,421	25,433	10,117	10,082	2,618	7,452	3,538
	水道光熱費	4,072	3,428	4,806	2,279	4,827	3,793	2,617	6,300	20,454	18,991	21,607	10,705	8,222	7,068
	修繕費	371	4,737	114	2,895	1,476	524	2,722	2,408	10,984	2,619	1,774	2,104	19,530	1,384
	保険料	120	90	115	70	161	108	69	271	2,476	470	513	195	233	177
信託報酬・その他	1,595	-	1,070	86	1,271	792	1,532	23,456	1,269	2,975	1,847	5,857	1,936	2,184	
③NOI (=①-②) (千円)	50,318	39,432	43,262	28,426	47,493	26,358	22,257	△4,133	155,954	155,128	153,654	61,397	47,230	43,169	
④減価償却費 (千円)	22,213	9,098	9,364	4,376	24,046	9,994	6,310	47,209	104,524	28,775	32,309	19,555	17,893	25,087	
⑤賃貸事業利益 (=③-④) (千円)	28,105	30,333	33,898	24,049	23,446	16,364	15,946	△51,342	51,429	126,353	121,345	41,841	29,337	18,081	
⑥資本的支出 (千円)	1,417	2,275	-	-	3,129	-	8,962	5,890	-	1,724	3,472	340	13,272	9,281	
⑦NCF (=⑤-⑥) (千円)	48,900	37,157	43,262	28,426	44,364	26,358	13,295	△10,023	155,954	153,404	150,182	61,057	33,958	33,887	
参考情報	経費率 (=②/①)	25.7%	31.2%	25.2%	30.0%	27.9%	42.7%	38.7%	111.3%	46.7%	26.8%	25.8%	32.6%	51.0%	33.4%
	平成21年度固定資産税等年額 (千円)	10,081	9,281	6,631	5,585	7,979	8,514	6,495	13,670	50,863	40,454	20,160	10,472	14,629	14,154
	②のうちPM報酬 (賃貸管理業務報酬) (千円)	2,408	1,974	2,063	1,408	2,313	1,476	1,194	730	9,149	7,490	7,361	3,111	2,932	2,203
	参考: 総賃貸事業収入比	3.56%	3.44%	3.57%	3.47%	3.51%	3.21%	3.29%	2.00%	3.13%	3.53%	3.56%	3.42%	3.04%	3.40%
	長期修繕工事 1年目から12年目の見積累計額 (千円)	85,850	69,950	61,470	46,140	141,590	109,860	50,870	94,270	527,650	229,180	140,450	167,760	192,400	139,600
参考: 上記年平均額	7,154	5,829	5,122	3,845	11,799	9,155	4,239	7,855	43,970	19,098	11,704	13,980	16,033	11,633	
担保対象 (◆の場合は担保設定対象資産)	◆	-	◆	-	◆	-	-	-	◆	◆	◆	-	◆	◆	

(注) KDX名古屋栄ビルの土地部分の取得年月日は平成20年4月25日です。また、賃貸収入には売主から収受した2か月分の地代16,666千円が含まれています。

【参考情報】

個別物件の収益状況 第9期 (平成21年5月1日～平成21年10月31日) : 184日間 ※平成21年10月31日現在

用途		オフィスビル		住宅					都市型商業施設			65物件合計
地域区分				東京経済圏			地方経済圏	東京経済圏				
物件名		KDX 南船場第2ビル	KDX 新潟ビル	レジデンス シャルマン月島	コート目白	グラディート 川口	コート新御徒町	びなす ひばりが丘	フレーム神南坂	KDX 代々木ビル		
取得年月日		平成18年5月1日	平成19年3月1日	平成18年5月1日	平成17年8月1日	平成18年6月30日	平成18年5月1日	平成17年12月8日	平成17年8月1日	平成17年9月30日		
価格情報	取得価格 (百万円)	1,560	1,305	5,353	1,250	1,038	878	1,800	9,900	2,479	220,159	
	構成比率	0.7%	0.6%	2.4%	0.6%	0.5%	0.4%	0.8%	4.5%	1.1%	100.0%	
	貸借対照表計上額 (百万円)	1,424	1,486	5,201	1,216	1,044	855	1,899	10,017	2,539	222,449	
	期末評価額 (百万円)	1,140	824	4,420	962	951	776	1,370	10,300	1,940	203,936	
	構成比率	0.6%	0.4%	2.2%	0.5%	0.5%	0.4%	0.7%	5.1%	1.0%	100.0%	
貸借借情報	エンドテナント総数	21	19	1	17	2	36	114	11	10	794	
	賃貸可能面積 (㎡)	2,699.27	4,046.42	7,711.14	2,046.79	1,619.34	1,377.87	12,829.64	4,655.71	1,175.38	254,225.04	
	賃貸面積 (㎡)	2,214.81	2,516.45	7,711.14	1,745.62	1,619.34	1,219.18	12,376.91	4,356.61	1,175.38	240,644.36	
	稼働率											
	平成21年10月末	82.1%	62.2%	100.0%	85.3%	100.0%	88.5%	96.5%	93.6%	100.0%	94.7%	
	平成21年4月末	88.1%	73.2%	100.0%	96.1%	100.0%	96.5%	98.9%	96.0%	75.9%	95.7%	
	平成20年10月末	91.2%	76.2%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	88.7%	97.9%	91.7%	95.6%	
	平成20年4月末	94.1%	61.0%	100.0%	95.1%	100.0%	95.4%	93.0%	97.9%	100.0%	95.9%	
	平成19年10月末	93.6%	71.2%	100.0%	100.0%	100.0%	90.7%	94.4%	100.0%	100.0%	96.9%	
	平成19年4月末	93.6%	83.9%	100.0%	95.0%	100.0%	91.6%	98.7%	100.0%	100.0%	95.9%	
平成18年10月末	90.0%	-	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	84.6%	100.0%	100.0%	95.3%		
平成18年4月末	-	-	-	85.1%	-	-	82.7%	100.0%	87.1%	94.9%		
損益情報 (第9期)	運用日数	184日	184日	184日	184日	184日	184日	184日	184日	184日	182日	
	①総賃貸事業収入合計 (千円)	56,107	67,189	167,762	39,437	32,927	27,821	94,480	299,292	64,347	7,889,386	
	賃貸収入	41,246	50,455	146,882	36,397	32,809	26,316	84,789	263,441	55,906	6,876,196	
	その他収入	14,860	16,733	20,879	3,039	117	1,504	9,691	35,851	8,441	1,013,190	
	②賃貸事業費用合計 (千円)	16,523	29,901	33,372	12,151	5,778	5,451	42,850	57,734	17,287	2,189,363	
	管理委託費	5,834	13,366	17,173	2,780	2,439	2,125	8,200	19,844	4,304	761,449	
	公租公課	2,889	8,546	7,363	3,135	1,571	1,118	8,448	15,645	4,051	532,759	
	水道光熱費	5,626	4,988	1,138	806	355	347	1,922	18,844	3,837	528,772	
	修繕費	1,047	1,317	4,738	2,132	523	612	16,460	1,213	2,143	169,675	
	保険料	157	261	455	106	70	59	482	267	63	16,029	
信託報酬・その他	968	1,420	2,503	3,190	818	1,188	7,336	1,919	2,887	180,677		
③NOI (=①-②) (千円)	39,584	37,288	134,389	27,286	27,148	22,369	51,630	241,558	47,060	5,700,022		
④減価償却費 (千円)	29,591	12,180	45,522	11,253	10,026	9,431	22,339	56,797	9,016	1,441,923		
⑤賃貸事業利益 (=③-④) (千円)	9,992	25,108	88,867	16,032	17,121	12,937	29,291	184,760	38,043	4,258,099		
⑥資本的支出 (千円)	5,393	17,934	-	1,462	-	-	44,952	600	1,970	400,404		
⑦NCF (=⑤-⑥) (千円)	34,191	19,354	134,389	25,823	27,148	22,369	6,678	240,958	45,090	5,299,618		
参考情報	経費率 (=②/①)	29.4%	44.5%	19.9%	30.8%	17.5%	19.6%	45.4%	19.3%	26.9%	27.8%	
	平成21年度固定資産税等年額 (千円)	11,556	17,093	14,727	6,270	3,076	2,236	16,899	30,940	8,102	1,162,607	
	②のうちPM報酬 (賃貸管理業務報酬) (千円)	1,952	2,132	5,314	1,361	1,226	1,024	2,981	11,037	2,273	276,552	
	参考: 総賃貸事業収入比	3.48%	3.17%	3.17%	3.45%	3.72%	3.68%	3.16%	3.69%	3.53%	3.51%	
	長期修繕工事											
1年目から12年目の見積累計額 (千円)	104,160	249,590	126,753	74,650	24,690	22,120	339,440	82,330	39,160	9,502,529		
参考: 上記年平均額	8,680	20,799	10,562	6,220	2,057	1,843	28,286	6,860	3,263	791,877		
担保対象 (◆の場合は担保設定対象資産)	◆	-	◆	-	-	-	◆	◆	-	-		

※構成比率: 小数第2位を四捨五入

【参考情報】 個別物件の収益状況 第9期 (平成21年5月1日～平成21年10月31日) : 184日間 ※平成21年10月31日現在

用途		住宅 (売却)		売却2物件 合計	67物件合計
地域区分		東京経済圏			
物件名		アパートメンツ 元麻布	アパートメンツ 若松河田	合計	
取得年月日		平成17年8月1日	平成17年8月1日		
価格情報	取得価格 (百万円)	1,210	1,180	2,390	-
	構成比率	50.6%	49.4%	100.0%	-
	不動産等売却収入 (百万円)	1,052	930	1,982	-
	不動産等売却原価 (百万円)	1,204	1,144	2,348	-
不動産等売却損 (百万円)		210	230	440	-
賃貸借情報	エンドテナント総数	-	-	-	-
	賃貸可能面積 (㎡)	-	-	-	-
	賃貸面積 (㎡)	-	-	-	-
	稼働率				
	平成21年10月末	-	-	-	-
	平成21年4月末	84.6%	85.1%	-	-
	平成20年10月末	94.6%	100.0%	-	-
	平成20年4月末	90.5%	92.0%	-	-
	平成19年10月末	97.4%	94.6%	-	-
	平成19年4月末	91.7%	97.8%	-	-
平成18年10月末	94.6%	96.3%	-	-	
平成18年4月末	97.1%	97.8%	-	-	
運用日数	53日	119日	86日	180日	※合計：取得金額加重平均運用日数
損益情報 (第9期)	①総賃貸事業収入合計 (千円)	10,488	21,986	32,474	7,921,861
	賃貸収入	9,311	20,617	29,928	6,906,124
	その他収入	1,177	1,369	2,546	1,015,736
	②賃貸事業費用合計 (千円)	3,316	7,592	10,908	2,200,272
	管理委託費	923	1,679	2,602	764,051
	公租公課	1,530	2,433	3,963	536,723
	水道光熱費	123	210	333	529,105
	修繕費	479	919	1,398	171,074
	保険料	20	48	68	16,098
	信託報酬・その他	239	2,301	2,541	183,218
③NOI (=①-②) (千円)	7,172	14,393	21,566	5,721,589	
④減価償却費 (千円)	2,217	7,691	9,908	1,451,832	
⑤賃貸事業利益 (=③-④) (千円)	4,955	6,702	11,657	4,269,756	
⑥資本的支出 (千円)	-	-	-	400,404	
⑦NCF (=⑤-⑥) (千円)	7,172	14,393	21,566	5,321,184	
経費率 (=②/①)	31.6%	34.5%	33.6%	27.8%	
平成21年度固定資産税等年額 (千円)	-	-	-	-	
②のうちPM報酬 (賃貸管理業務報酬) (千円)	360	742	1,102	277,654	
参考：総賃貸事業収入比	3.44%	3.38%	3.40%	3.50%	
長期修繕工事					
1年目から12年目の見積累計額 (千円)	-	-	-	-	
参考：上記年平均額	-	-	-	-	
担保対象 (◆の場合は担保設定対象資産)	-	-	-	-	

(注) アパートメンツ元麻布は平成21年6月23日に、アパートメンツ若松河田は平成21年8月27日にそれぞれ売却済みです。

【参考情報】 借入金の状況

平成21年10月31日現在における金融機関ごとの借入金の状況は以下の通りです。

区分	借入先	借入日	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%) (注1)	最終返済期限	返済 方法	使途	摘要			
短期借入金	シティバンク銀行株式会社	平成20年10月31日	1,500	-	0.936	平成21年10月30日	期限 一括	(注2)	有担保 無保証			
	三菱UFJ信託銀行株式会社	平成20年10月31日	1,000	-	1.309	平成21年10月31日						
	シティバンク銀行株式会社	平成20年11月4日	1,000	1,000	0.937	平成21年11月2日						
	株式会社りそな銀行	平成20年12月8日	500	500	1.293	平成21年12月8日						
	中央三井信託銀行株式会社	平成21年1月13日	1,000	1,000	1.285	平成22年1月13日						
	株式会社三菱東京UFJ銀行	平成21年2月27日	500	500	0.993	平成22年2月26日						
	株式会社三菱東京UFJ銀行	平成21年4月30日	2,500	-	1.886	平成21年10月30日						
	株式会社三菱東京UFJ銀行	平成21年4月30日	1,000	1,000	1.885	平成22年4月30日						
	三菱UFJ信託銀行株式会社		1,000	1,000								
	株式会社三菱東京UFJ銀行	平成21年10月26日	-	1,500	1.836	平成22年10月26日						
	株式会社三菱東京UFJ銀行	平成21年10月30日	-	2,500	1.835	平成22年10月30日						
	三菱UFJ信託銀行株式会社		-	1,000								
小計			10,000	10,000								
1年内返済予定の長期借入金	株式会社三井住友銀行	平成19年10月31日	2,000	-	1.339	平成21年10月31日	期限 一括	(注2)	有担保 無保証			
	株式会社三井住友銀行	平成20年4月25日	1,000	-	1.563	平成21年10月25日						
	株式会社三菱東京UFJ銀行		1,500	-	1.463							
	株式会社三井住友銀行	平成19年4月2日	2,000	2,000	1.574	平成22年4月2日						
	株式会社三井住友銀行	平成20年7月31日	1,200	1,200	1.681	平成22年1月31日						
	三菱UFJ信託銀行株式会社		1,300	1,300								
	中央三井信託銀行株式会社 (注3)	平成17年8月1日	3,750	3,750	1.288	平成22年7月31日						
	株式会社三井住友銀行 (注3)		3,750	3,750								
	三菱UFJ信託銀行株式会社 (注3)		1,500	1,500								
	株式会社りそな銀行 (注3)		500	500								
株式会社りそな銀行 (注3)	平成20年10月31日	500	500	1.565	平成22年10月31日							
小計			19,000	14,500								
長期借入金	株式会社あおぞら銀行	平成18年5月1日	1,500	1,500	2.199	平成23年4月30日	期限 一括	(注2)	有担保 無保証			
	三井住友海上火災保険株式会社		1,000	1,000								
	株式会社日本政策投資銀行		5,000	5,000	2.731	平成28年4月30日						
	三菱UFJ信託銀行株式会社	平成18年7月14日	1,000	1,000	2.149	平成23年7月13日						
	株式会社日本政策投資銀行	平成18年9月1日	3,000	3,000	2.124	平成25年8月31日						
	農林中央金庫	平成18年12月1日	2,500	2,500	1.964	平成23年11月30日						
	中央三井信託銀行株式会社	平成19年4月2日	2,000	2,000	1.875	平成24年4月2日						
	農林中央金庫	平成19年4月17日	1,500	1,500	1.646	平成23年4月16日						
	株式会社三井住友銀行	平成20年1月10日	2,500	2,500	1.503	平成24年1月10日						
	株式会社あおぞら銀行	平成20年2月29日	2,000	2,000	1.366	平成23年2月28日						
	株式会社三菱東京UFJ銀行		1,500	1,500	1.429	平成23年8月31日						
	株式会社三井住友銀行	平成20年3月31日	3,000	3,000	1.609	平成23年9月30日						
	中央三井信託銀行株式会社		2,000	2,000	1.559							
	中央三井信託銀行株式会社	平成20年5月1日	1,000	1,000	1.905	平成23年11月1日						
	株式会社あおぞら銀行	平成20年6月30日	1,000	1,000	1.987	平成23年2月28日						
	株式会社りそな銀行		1,500	1,500	2.150	平成24年6月30日						
	株式会社日本政策投資銀行	平成20年7月15日	3,000	3,000	2.263	平成24年12月28日						
	株式会社あおぞら銀行		2,000	2,000	1.867	平成23年3月31日						
	株式会社三井住友銀行	平成20年7月31日	1,300	1,300	1.870	平成23年1月31日						
	三菱UFJ信託銀行株式会社		1,400	1,400								
	株式会社三菱東京UFJ銀行		800	800								
	株式会社三井住友銀行		2,200	2,200								
	中央三井信託銀行株式会社		1,000	1,000						1.992	平成23年7月31日	
	株式会社りそな銀行		300	300								
	中央三井信託銀行株式会社		平成20年9月1日	1,000						1,000	1.775	平成23年9月1日
	中央三井信託銀行株式会社		平成20年9月22日	1,250						1,250	1.713	平成23年3月22日
	株式会社三菱東京UFJ銀行	平成20年9月30日	2,000	2,000	1.818	平成23年3月31日						
	株式会社三井住友銀行	平成21年2月27日	500	490	2.071	平成24年2月29日						
	株式会社日本政策投資銀行		1,000	980	2.040	平成24年8月31日						
	中央三井信託銀行株式会社	平成21年4月30日	1,500	1,500	2.225	平成23年4月28日						
	株式会社りそな銀行		1,000	1,000	2.230							
	株式会社あおぞら銀行		3,500	3,500	2.458					平成23年10月31日		
株式会社あおぞら銀行	2,000		2,000	2.458	平成24年4月27日							
株式会社三井住友銀行	平成21年10月26日	-	1,000	2.424	平成25年10月26日							
株式会社三井住友銀行	平成21年10月30日	-	2,000	2.445	平成25年10月30日							
小計			57,750	60,720								
合計			86,750	85,220								

(注1)平均利率は、期中加重平均金利を小数第4位で四捨五入して表示しています。

また金利変動リスクを回避する目的で金利スワップ取引を行った借入金については、金利スワップの効果を勘案した加重平均利率を記載しています。

(注2)資金使途は、不動産又は不動産信託受益権の購入資金及びリファイナンス資金等です。

(注3)当期より1年内返済予定の長期借入金の区分に記載されることとなった借入金であり、前期は長期借入金の区分に記載しています。

(注4)平成21年8月31日を初回とし、以後6ヶ月毎の末日に10百万円返済し、平成24年2月29日に450百万円を返済します。

(注5)平成21年8月31日を初回とし、以後6ヶ月毎の末日に20百万円返済し、平成24年8月31日に880百万円を返済します。

(注6)平成22年2月26日を初回とし、以後6ヶ月毎の末日に20百万円返済し、平成25年10月26日に840百万円を返済します。

(注7)平成22年1月29日を初回とし、以後6ヶ月毎の末日に40百万円返済し、平成25年10月30日に1,680百万円を返済します。